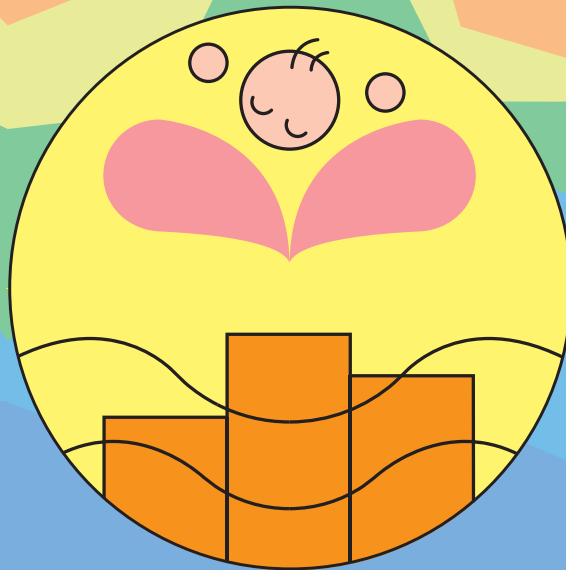




平成29年
我が国の人口動態
Vital statistics in Japan

平成27年までの動向
Trends up to 2015



厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)

DIRECTOR-GENERAL FOR STATISTICS AND INFORMATION POLICY,
MINISTRY OF HEALTH, LABOUR AND WELFARE

目 次 Contents

人口動態統計とは Outline of Vital Statistics	4
比率の解説 Explanation of rates	5
人口 Population	6
我が国の人口ピラミッドー平成 27 年 10 月 1 日現在ー	6
年齢 3 区分別人口割合の年次推移ー昭和 22 ～平成 27 年ー	6
都道府県別にみた年齢 3 区分別人口割合及び老年人口指数ー平成 27 年ー	7
人口動態の年次推移 Trends in major indices for the vital events	8
1 日平均件数の年次推移	8
出生の動き Natality	9
出生数及び合計特殊出生率の年次推移ー明治 32 ～平成 27 年ー	9
母の年齢階級別出生率の年次推移ー昭和 22 ～平成 27 年ー	9
出生順位別にみた出生数及び合計特殊出生率（内訳）の年次推移ー昭和 45 ～平成 27 年ー	10
出生順位別にみた父母の平均年齢の年次推移ー昭和 50 ～平成 27 年ー	10
都道府県別にみた合計特殊出生率の年次比較ー平成 17・27 年ー	11
都道府県別にみた第 1 子出生時の母の平均年齢の年次比較ー平成 17・27 年ー	11
結婚生活に入ってから第 1 子出生までの期間別にみた出生数割合及び平均同居期間の年次推移 ー昭和 55 ～平成 27 年ー	12
結婚生活に入ってから第 1 子出生までの期間（1 年未満）別にみた母の年齢階級別出生数ー平成 27 年ー	12
性別にみた出生時平均体重及び 2,500g 未満出生数割合の年次推移ー昭和 50 ～平成 27 年ー	13
妊娠期間別出生数割合の年次推移ー昭和 55 ～平成 27 年ー	13
合計特殊出生率の年次推移ー諸外国との比較 1947 ～2015 年	14
合計特殊出生率の主な国及び地域との比較	14
死亡の動き General mortality	15
死亡数及び死亡率の年次推移ー明治 32 ～平成 27 年ー	15
性別にみた都道府県別死亡率及び 65 歳以上人口割合ー平成 27 年ー	16
主な死因別にみた死亡率の年次推移ー昭和 22 ～平成 27 年ー	17
主な死因別にみた性別年齢調整死亡率の年次推移ー昭和 22 ～平成 27 年ー	17
部位別にみたがんの死亡率の年次推移, 男ー昭和 25 ～平成 27 年ー	18
部位別にみたがんの死亡率の年次推移, 女ー昭和 25 ～平成 27 年ー	19
性・年齢階級別にみた主な死因の死亡数ー平成 27 年ー	20
自宅・自宅外における死亡数及び自宅における死亡数の死亡総数に占める割合の年次推移 ー昭和 26 ～平成 27 年ー	21
都道府県別にみた自宅における死亡数及び死亡総数に占める割合ー平成 27 年ー	21
年齢階級別にみた自宅における死亡の死因別構成割合ー平成 27 年ー	21
死亡率の年次推移ー諸外国との比較 1947 ～2015 年	22
年齢調整死亡率の諸外国との比較	22
性別にみた主な死因別死亡率の諸外国との比較	23
乳児死亡の動き Infant mortality	24
乳児死亡数及び乳児死亡率の年次推移ー昭和 25 ～平成 27 年ー	24
死因別乳児死亡数割合ー平成 27 年ー	24
乳児死亡率の年次推移ー諸外国との比較 1947 ～2015 年	25
生存期間別乳児死亡率の諸外国との比較	25

自然増減の動き Natural change

自然増減数及び自然増減率の年次推移－明治 32 ～平成 27 年－	26
都道府県別にみた自然増減数及び自然増減率－平成 27 年－	27
性別にみた出生数及び死亡数の年次推移－明治 32 ～平成 27 年－	27

死産の動き Foetal mortality

死産数及び死産率の年次推移－昭和 25 ～平成 27 年－	28
妊娠期間（4 週区分）別にみた性別自然死産数－平成 27 年－	28

周産期死亡の動き Perinatal mortality

周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移－昭和 54 ～平成 27 年－	29
周産期死亡率の諸外国との比較	29

婚姻の動き Marriages

婚姻件数及び婚姻率の年次推移－昭和 22 ～平成 27 年－	30
夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚の婚姻件数の年次推移－昭和 27 ～平成 27 年－	30
夫・妻の年齢階級別にみた婚姻件数及び平均婚姻年齢の年次推移－昭和 22 ～平成 27 年－	31
結婚生活に入ったときの年齢階級別にみた初婚率・再婚率（人口千対）の年次比較－平成 7・17・27 年－	32
夫妻の一方が外国人の国籍別婚姻件数の年次推移－昭和 40 ～平成 27 年－	32
夫妻の一方が外国人の国籍別割合－平成 27 年－	32
婚姻率の年次推移－諸外国との比較 1947 ～ 2015 年	33
<参考> 出生に占める嫡出でない子の出生割合の国際比較	33

離婚の動き Divorces

同居期間別にみた離婚件数の年次推移－昭和 22 ～平成 27 年－	34
<再掲> 同居期間 20 年以上の離婚件数－昭和 50 ～平成 27 年－	34
親権を行う者別にみた離婚件数及び親が離婚をした未成年の子の数の年次推移 －昭和 25 ～平成 27 年－	35
夫・妻の年齢階級別にみた離婚件数構成割合の年次推移－昭和 25 ～平成 27 年－	35
離婚率の年次推移－諸外国との比較 1947 ～ 2015 年	36

平均寿命 Life expectancy at birth

各国の平均寿命の年次推移 1947 ～ 2015 年	37
----------------------------	----

統計表 Statistical tables

第 1 表 人口動態総覧，年次別（明治 32 年以降）	40
第 2 表 人口動態総覧，都道府県別（平成 27 年）	44
第 3 表 主な死因の死亡数・死亡率（人口 10 万対），都道府県別（平成 27 年）	46
第 4 表 主な死因の死亡数・死亡率（人口 10 万対），性・年齢階級別（平成 27 年）	48
第 5 表 性・年齢階級別にみた死因順位（平成 27 年）	50
第 6 表 都道府県別にみた死因順位（平成 27 年）	53
付 録 諸率の算出に用いた人口	54

死因分類の変更とその影響	55
--------------	----

年齢調整死亡率について	55
-------------	----

基準人口－昭和 60 年モデル人口－	55
--------------------	----

人口動態統計とは Outline of Vital Statistics

我が国では、出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の5種類の「人口動態事象」について、人口動態統計を作成している。

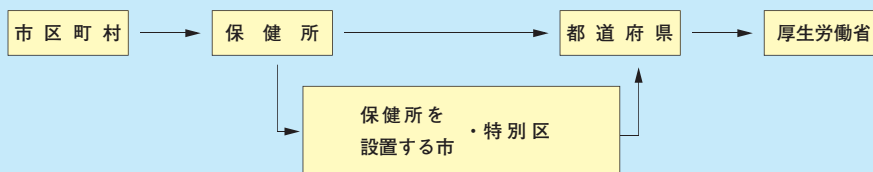
出生・死亡・婚姻及び離婚については「戸籍法」により、死産については、「死産の届出に関する規程」によって、それぞれ市区町村長に届け出られる。市区町村長は、これらの届書及び出生証明書・死亡診断書・死産証書等の関係書類に基づいて「人口動態調査票」を作成する。調査票は、地域保健活動の基礎資料として利用されるため、保健所長を経由して都道府県知事に提出され、さらに厚生労働大臣に提出される。厚生労働省では、これらの調査票を集計して人口動態統計を作成している。

我が国の人口動態に関する調査は、明治5年に始まる戸籍表(内務省戸籍局)と明治7年に東京、京都、大阪について行われた死亡届の発展形態としての衛生統計諸表(内務省衛生局)との2つの系統によって行われていたが、明治19年の内務省報告例の制定により一本化され、年報の表式統計として明治31年まで実施された。明治31年に「戸籍法」が制定され、登録制度が法体系的にも整備されたのを機会に、同32年からは人口動態調査票は1件につき1枚の個別票が作成され、中央集計がされるという近代的な人口動態統計制度として行われるようになった。

その後、昭和22年6月に「統計法」に基づき「指定統計第5号」として指定され、その事務の所管は同年9月1日に総理庁から厚生省に移管された。さらに、平成21年4月からは新統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査となった。

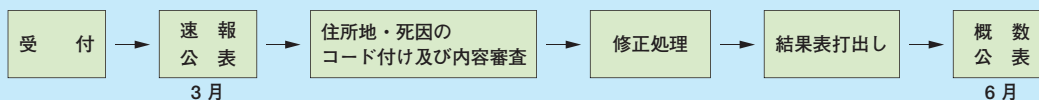
人口動態統計作成過程の概要は次のとおりである。

調査の経路

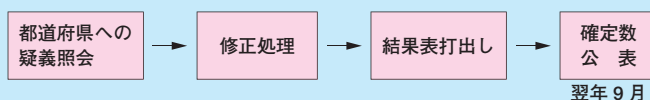


厚生労働省での集計と公表

- 月報処理(例、調査月1月分)



- 年報処理(1年分) ※ 月報年計(概数)は翌年6月に公表



○ 結果の公表

- 月報
人口動態統計速報 人口動態統計月報(概数)
- 年報
人口動態統計月報年計(概数)
人口動態統計上巻、中巻、下巻
我が国の人口動態
- 特殊報告
都道府県別年齢調整死亡率
人口動態保健所・市区町村別統計
- 人口動態職業・産業別統計

ホームページに掲載

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/>

政府統計の総合窓口(e-Stat) <http://www.e-stat.go.jp/>

比率の解説 Explanation of rates

$$\text{○出生率・死亡率・婚姻率・離婚率} = \frac{\text{年間の件数}}{\text{人口}} \times 1,000$$

$$\text{○死産率・自然死産率・人工死産率} = \frac{\text{死産（自然・人工）数}}{\text{出産（出生＋死産）数}} \times 1,000$$

死産とは妊娠満 12 週以後の死児の出産をいう。

$$\text{○妊娠満 22 週以後の死産率} = \frac{\text{妊娠満 22 週以後の死産数}}{\text{出産（出生＋妊娠満 22 週以後の死産）数}} \times 1,000$$

$$\text{○乳児死亡率・新生児死亡率・早期新生児死亡率} = \frac{\text{乳児・新生児・早期新生児死亡数}}{\text{出生数}} \times 1,000$$

乳児死亡とは生後 1 年未満の死亡、新生児死亡とは生後 4 週（28 日）未満の死亡、早期新生児死亡とは生後 1 週（7 日）未満の死亡をいう。

$$\text{○周産期死亡率} = \frac{\text{妊娠満 22 週以後の死産数＋早期新生児死亡数}}{\text{出産（出生＋妊娠満 22 週以後の死産）数}} \times 1,000$$

$$\text{○老年人口指数} = \frac{\text{老年人口（65 歳以上）}}{\text{生産年齢人口（15～64 歳）}} \times 100$$

老年人口指数とは老年人口の生産年齢人口に対する比率である。

$$\text{○自然増減率} = \frac{\text{自然増減数（出生数－死亡数）}}{\text{人口}} \times 1,000$$

$$\text{○合計特殊出生率} = \left\{ \frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女性人口}} \right\} 15 \text{ 歳から } 49 \text{ 歳までの合計}$$

（平成 17 年の都道府県別は 5 歳階級で算出し、5 倍したものを合計している。）

15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する。

$$\text{○死因別死亡率} = \frac{\text{死因別死亡数}}{\text{人口}} \times 100,000$$

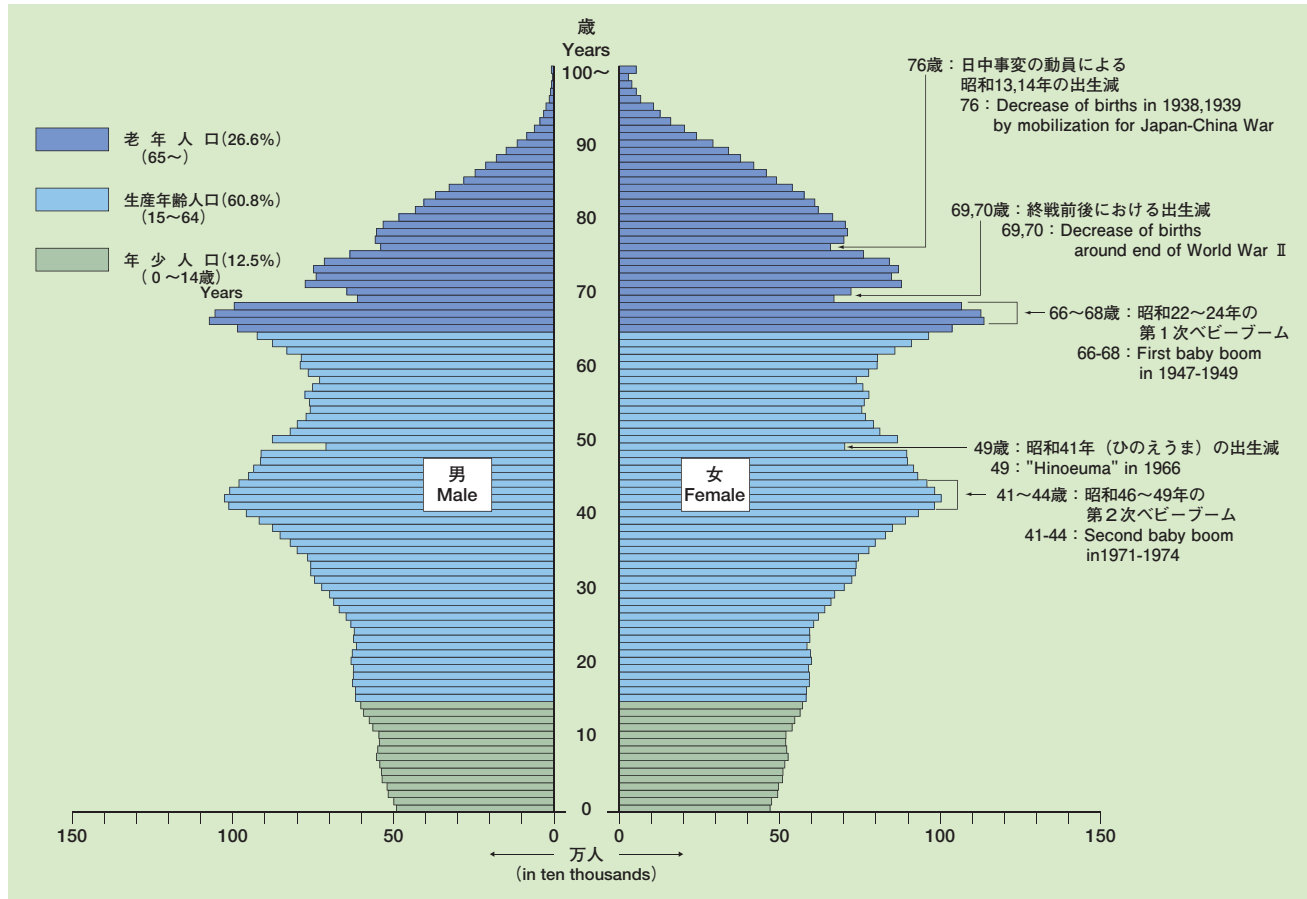
$$\text{○年齢調整死亡率} = \frac{\left\{ \left(\frac{\text{観察集団の各年齢階級の死亡率}}{\text{基準となる人口集団の各年齢階級の死亡率}} \right) \times \left(\frac{\text{基準となる人口集団の各年齢階級の人口}}{\text{観察集団の各年齢階級の人口}} \right) \right\} \text{の各年齢階級の総和}}{\text{基準となる人口集団の総和（昭和 60 年モデル人口）}}$$

年齢構成が著しく異なる人口集団の間での死亡率や、特定の年齢層に偏在する死因別死亡率などを、その年齢構成の差を取り除いて比較する場合に用いる（55 頁参照）。なお、計算式中の「観察集団の各年齢階級の死亡率」は、1,000 倍（死因の場合は 100,000 倍）されたものである。

人 口 Population

平成27年の総人口は1億2709万人 老年人口は26.6%

我が国の人口ピラミッドー平成27年10月1日現在ー
Population pyramid as of Oct.1, 2015

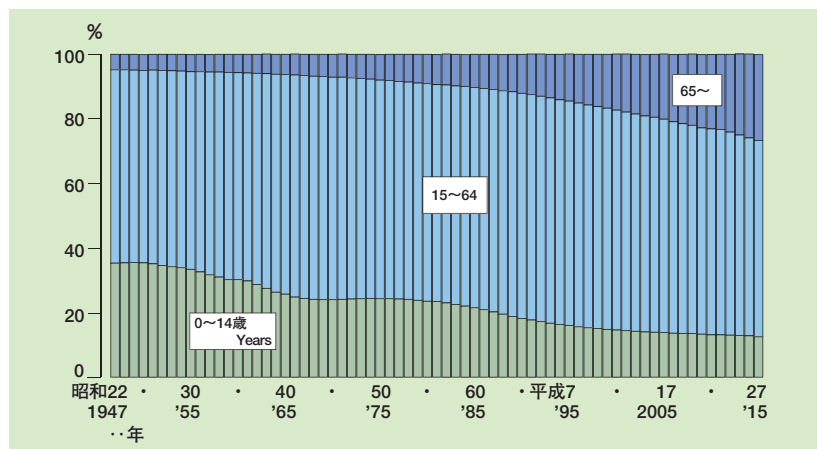


資料：総務省統計局 「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」（総人口）

総務省統計局の「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」によれば、平成27年10月1日の我が国の総人口（日本に常住している外国人を含む。）は1億2709万人であった。

人口の年齢構造をピラミッドに表すと、各年代の社会情勢の影響を受けた出生と死亡の変動が明らかに刻まれている。戦後の昭和22年から24年生まれの第1次ベビーブーム期と46年から49年生まれの第2次ベビーブーム期の2つのふくらみが特徴的であり、その後は出生数の減少でピラミッドのすそは年々狭まっている。

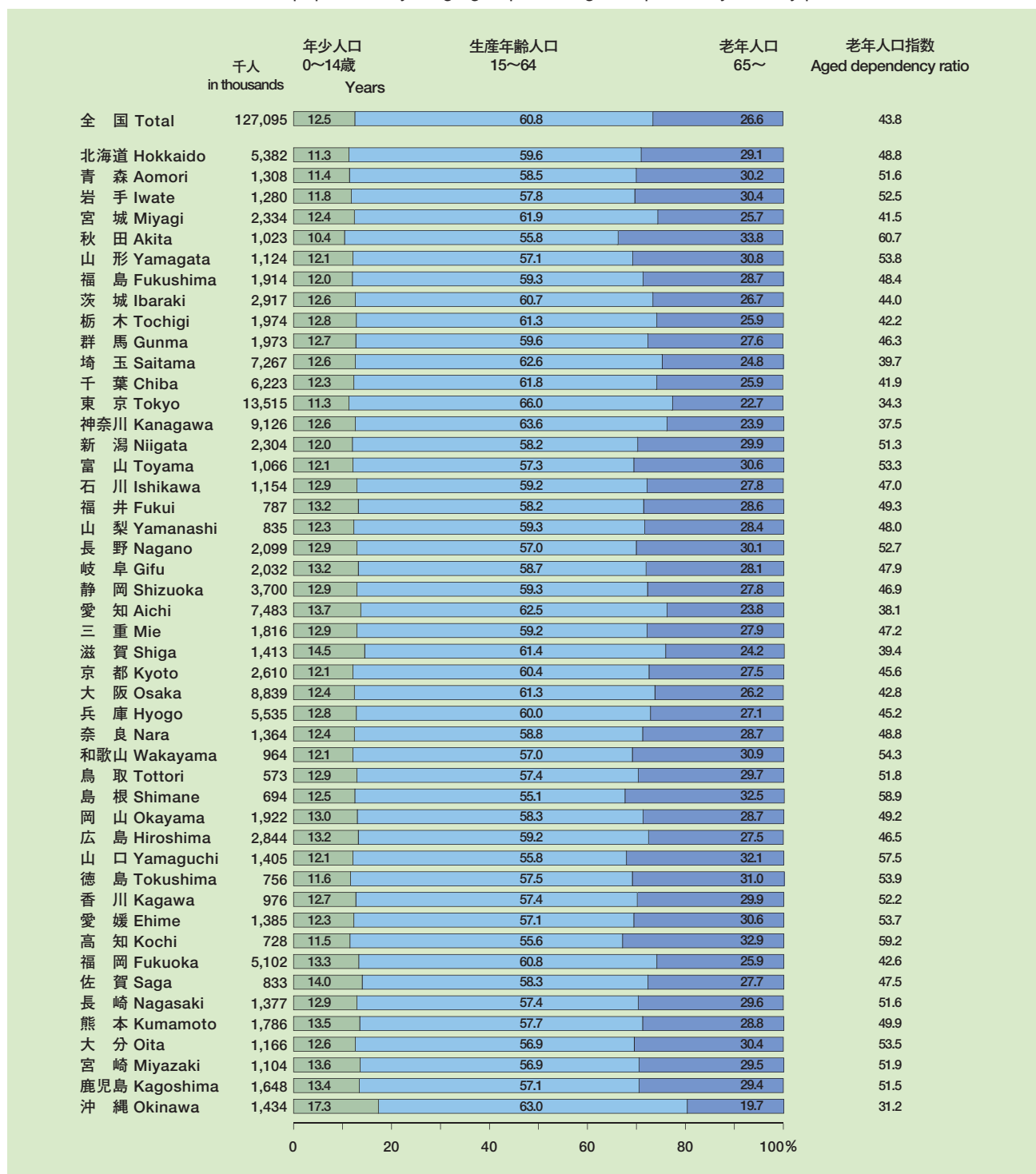
年齢3区分別人口割合の年次推移ー昭和22~平成27年ー
Trends in percent distribution of population by 3 age groups, 1947-2015



総人口の年齢3区分別人口割合の年次推移をみると、第2次ベビーブーム期以降の出生数の減少傾向と死亡状況の改善による高齢層の増加から、0~14歳の年少人口割合は減少し、65歳以上の老年人口割合は増加しており、平成9年以降は老年人口が年少人口を上回っている。平成27年は年少人口12.5%、老年人口26.6%となった。また、15~64歳の生産年齢人口割合は平成4年をピークに減少している。

老年人口割合は大都市を有する都道府県で低い

都道府県別にみた年齢3区分別人口割合及び老年人口指数—平成27年—
Percent distribution of population by 3 age groups and aged dependency ratio, by prefecture, 2015



資料：総務省統計局 「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」（総人口）





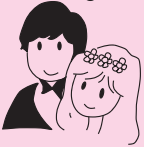

平成27年の年齢3区分別人口割合を都道府県別にみると、老年人口割合が最も低いのは沖縄県19.7%、次いで東京都22.7%、愛知県23.8%、神奈川県23.9%、滋賀県24.2%となっており、おおむね大都市を有する都道府県とその周辺で低くなった。一方、老年人口割合が最も高いのは秋田県33.8%、次いで高知県32.9%、島根県32.5%、山口県32.1%、徳島県31.0%となった。

また、人口高齢化の指標の一つである老年人口指数をみても、老年人口割合とほぼ同様のことがいえる。

人口動態の年次推移







Trends in major indices for the vital events

平成 27 年 (2015)

出生 Live births	死亡 Deaths	(再掲) 乳児死亡 (Regrouped) Infant deaths	死産 Foetal deaths	婚姻 Marriages	離婚 Divorces
					
1,005,677人 31秒に1人 1/31 s	1,290,444人 24秒に1人 1/24 s	1,916人 4時間34分19秒に1人 1/4 h 34m19 s	22,617胎 23分14秒に1胎 1/23m14s	635,156組 50秒に1組 1/50 s	226,215組 2分19秒に1組 1/2m19 s

1 日平均件数の年次推移

Trends in average number of cases per day

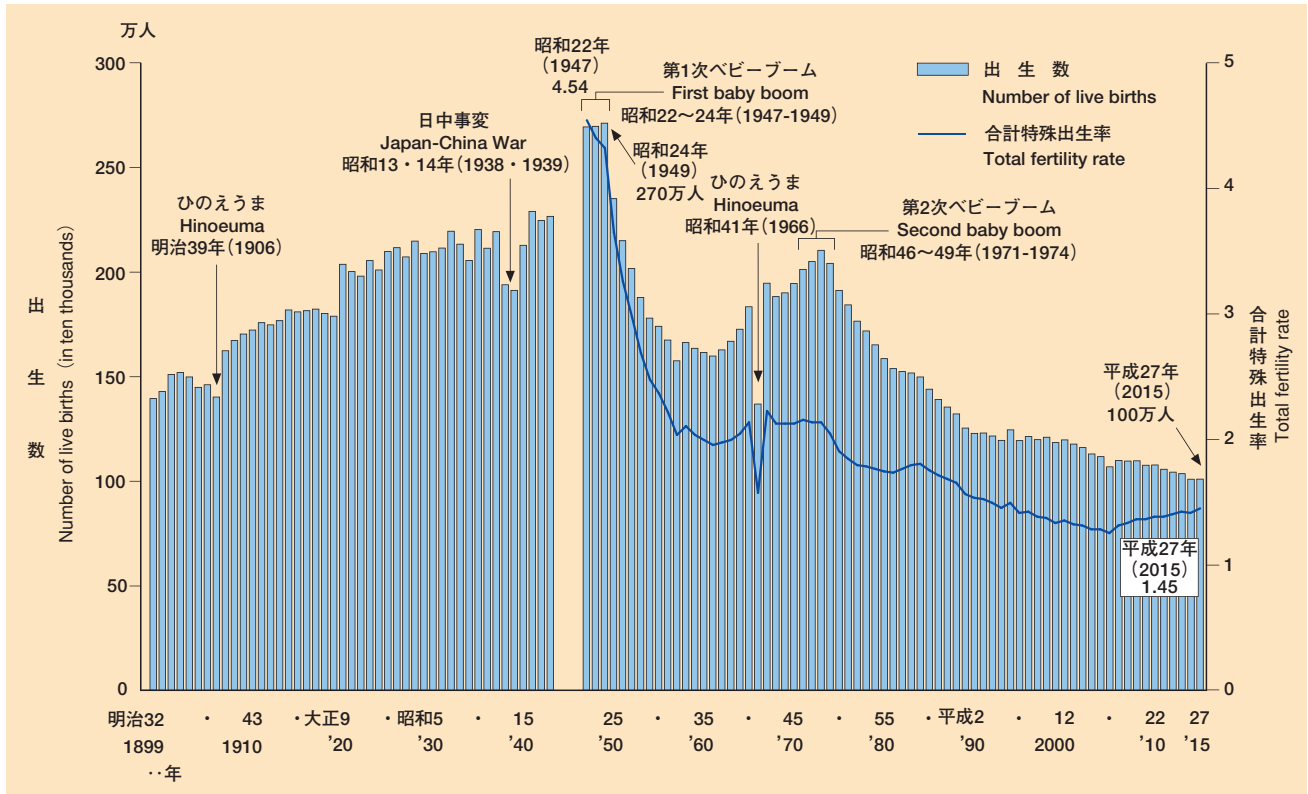
年次 Year		出生 Live births	死亡 Deaths	(再掲) 乳児死亡 (Regrouped) Infant deaths	死産 Foetal deaths	婚姻 Marriages	離婚 Divorces
							
2015	平成27年	2,755	3,535	5	62	1,740	620
2014	26年	2,749	3,488	6	64	1,764	609
2013	25年	2,821	3,475	6	66	1,810	634
2010	22年	2,935	3,279	7	73	1,918	689
2005	17年	2,911	2,969	8	87	1,957	718
2000	12年	3,253	2,627	10	105	2,181	722
1995	7年	3,252	2,526	14	108	2,170	545
1990	2年	3,347	2,247	15	148	1,978	432
1985	昭和60年	3,922	2,061	22	189	2,016	457
1980	55年	4,308	1,975	32	212	2,117	387
1975	50年	5,209	1,924	52	279	2,580	326
1970	45年	5,299	1,953	70	370	2,820	263
1965	40年	4,996	1,919	92	443	2,616	211
1960	35年	4,388	1,931	135	490	2,366	190
1955	30年	4,742	1,900	188	502	1,959	206
1950	25年	6,404	2,479	385	594	1,959	229
1947	22年	7,339	3,118	563	339	2,559	218

出生の動き Natality

出生数・合計特殊出生率はともに前年を上回る

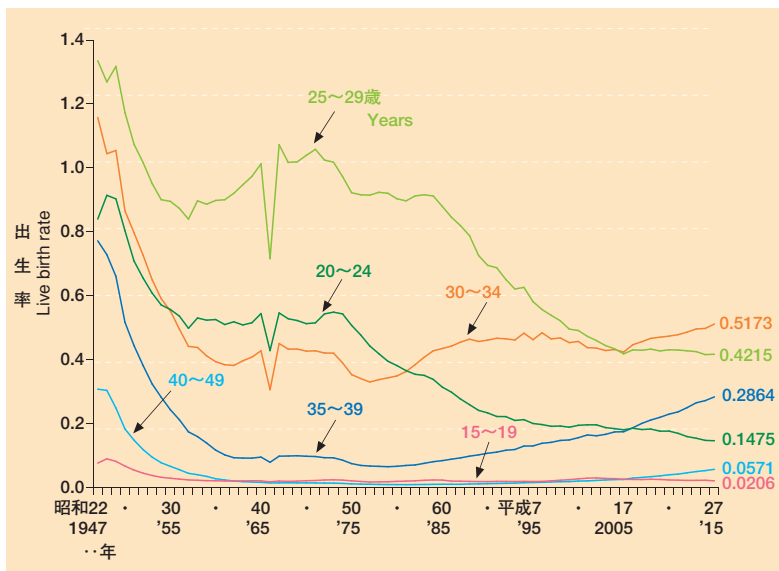
出生数及び合計特殊出生率の年次推移—明治32～平成27年—

Trends in live births and total fertility rates, 1899-2015



母の年齢階級別出生率の年次推移—昭和22～平成27年—

Trends in live birth rates by age of mother, 1947-2014



注：母の各年齢別出生率を足し上げたもので、各階級の合計が合計特殊出生率である。

後半を除いて低下傾向が続いていたが、平成18年以降は緩やかな上昇傾向が続いている。

母の年齢階級別出生率の年次推移をみると、昭和50年代以降は20歳代の出生率が大きく低下し、近年は30～40歳代の出生率が上昇傾向となっている。

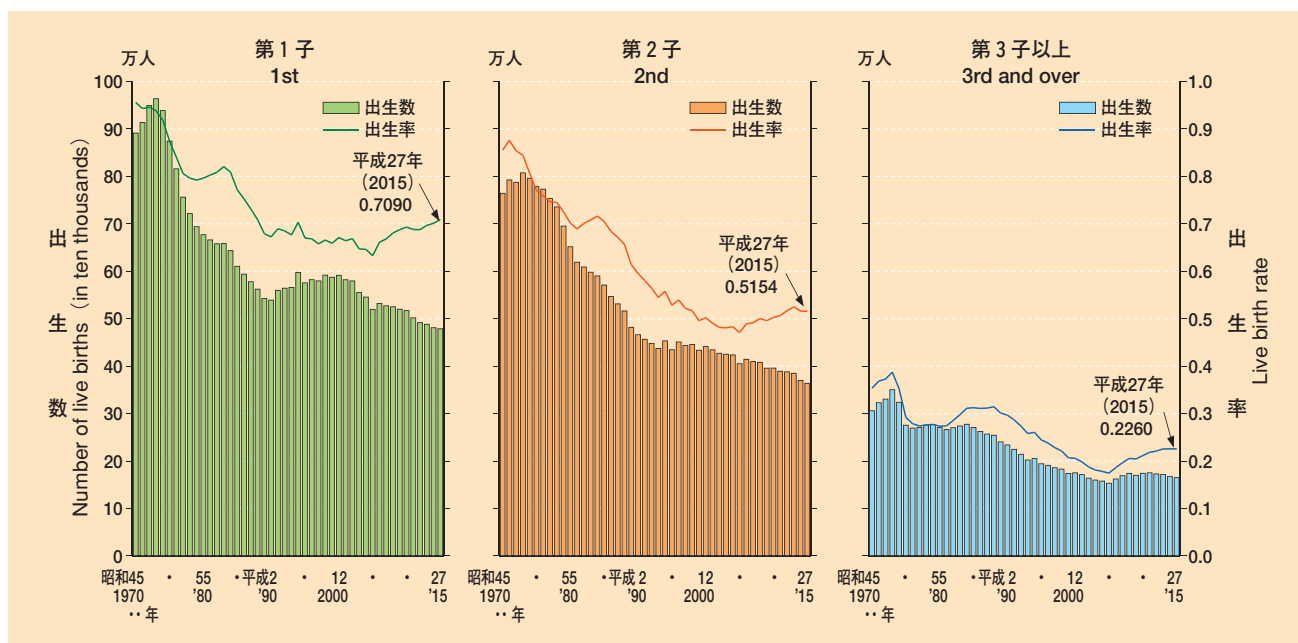
出生数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は戦争のあったときを除いて増加していたが、戦後は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期と46年から49年の第2次ベビーブーム期に200万人を超えたのを除いて、減少傾向にあった。平成元年以降は120万人前後で推移していたが、13年からは5年連続で減少した。18年からは増減を繰り返し、23年以降は再び減少していたが、27年は100万5677人で、前年より2138人増加し、5年ぶりに増加に転じた。

合計特殊出生率は1.45で前年の1.42を上回った。合計特殊出生率の年次推移をみると、第1次ベビーブーム期には4を超えていたが、昭和20年代後半に急激に低下し31年には2.22となり、初めて人口置き換え水準*（同年2.24）を下回った。その後、46年までは「ひのえうま」前後の特殊な動きを除けば緩やかな上昇傾向にあり、第2次ベビーブーム期の47、48年には2.14となった。その後は低下に転じ、50年に2を下回ってからは、50年代

*人口置き換え水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標である。人口置き換え水準に見合う合計特殊出生率は、女性の死亡率等によって変動するので一概にはいえないが、日本における平成27年の値は2.07である。なお、人口置き換え水準は、国立社会保障・人口問題研究所で算出している。

第1子は出生数、合計特殊出生率ともに上昇

出生順位別にみた出生数及び合計特殊出生率(内訳)の年次推移—昭和45～平成27年—
Trends in live births and total fertility rates by birth order, 1970-2015

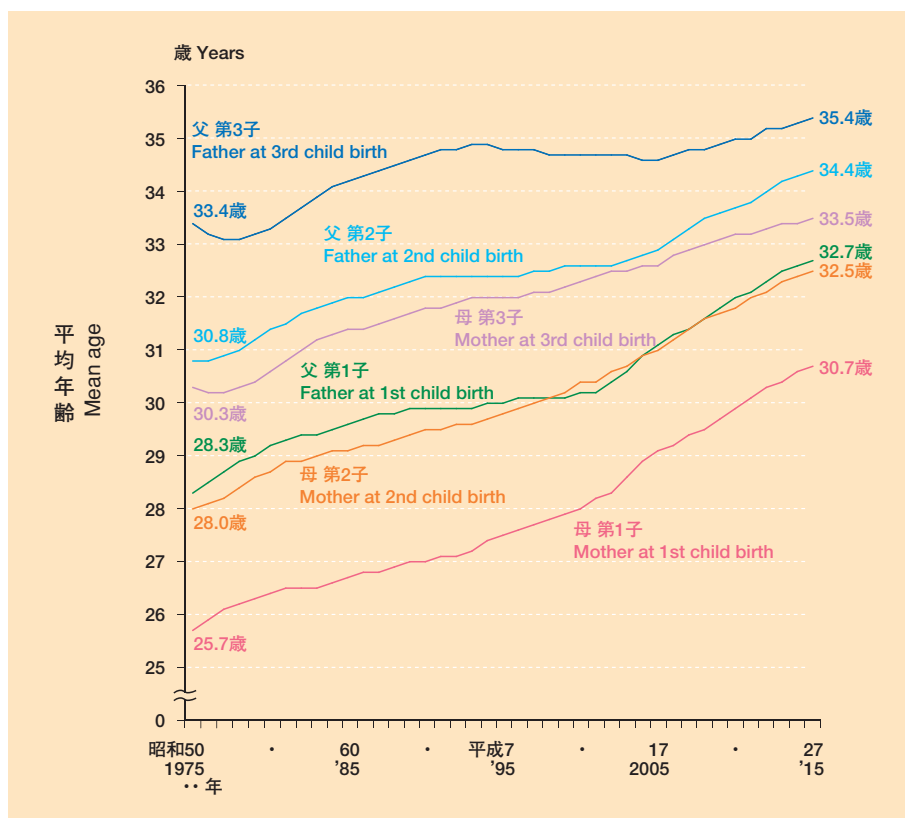


注：1) 出生順位とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。

2) 出生順位別の出生率の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の母の各歳別出生率を合計したものであり、第1子から第3子以上の出生率を合計したものが、合計特殊出生率である。

父母の平均年齢は上昇

出生順位別にみた父母の平均年齢の年次推移—昭和50～平成27年—
Trends in mean age of father and mother by live birth order 1975-2015



出生順位別に出生数の年次推移をみると、すべての出生順位で第2次ベビーブーム期（昭和46～49年）に多くっており、その後は第1子の平成3～12年を除いて減少傾向となっていたが、18年にはすべての出生順位で増加した。19年以降は第1子、第2子は減少傾向にある。

出生順位別に合計特殊出生率（内訳）の年次推移をみると、第2次ベビーブーム期以降、昭和50年代後半を除いてすべての出生順位で低下傾向となっていたが、平成18年以降は上昇傾向となっている。23年以降は第1子は2年連続低下したが再び上昇し、第2子は上昇傾向となっており、第3子以上では上昇している。

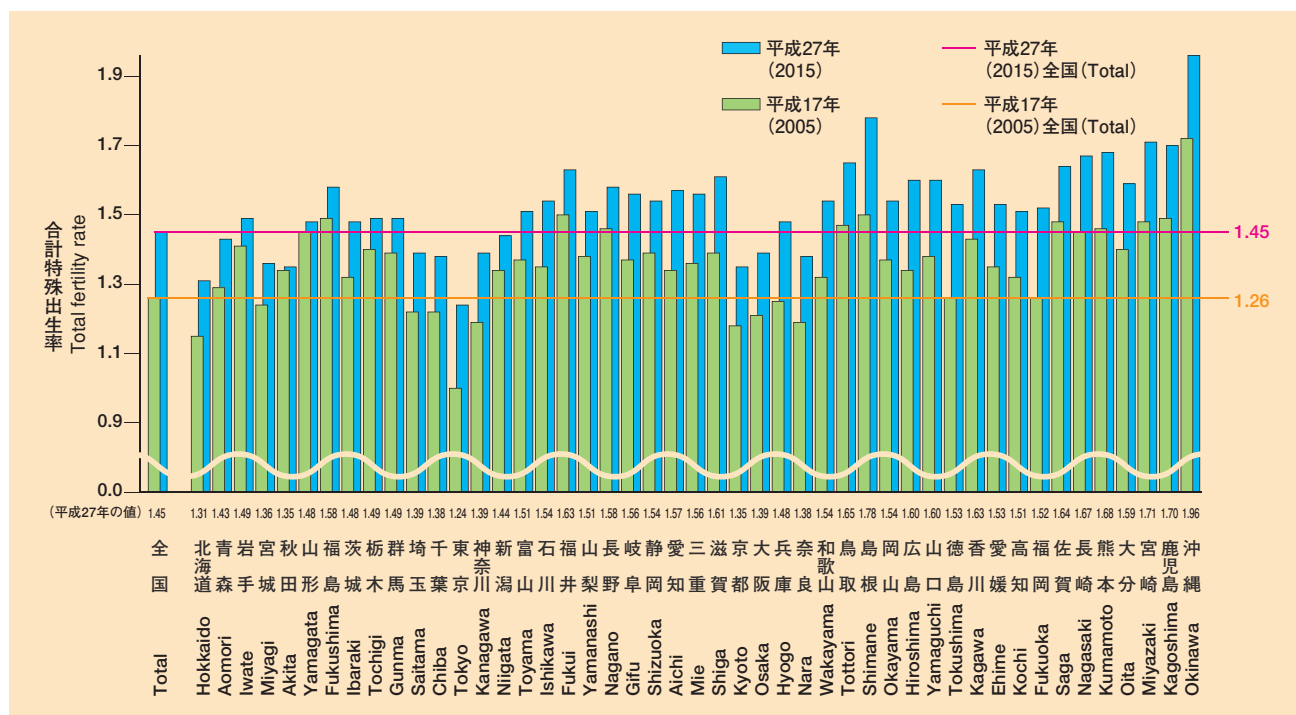
出生順位別に母の平均年齢をみると、平成27年は第1子は30.7歳、第2子は32.5歳、第3子は33.5歳となっており、昭和50年に比べ、それぞれ5.0歳、4.5歳、3.2歳上昇した。

父の平均年齢は、平成に入ってから一旦横ばいとなったが、近年は再び上昇しており、27年は第1子は32.7歳、第2子は34.4歳、第3子は35.4歳となった。

10年前と比較すると、合計特殊出生率はすべての都道府県で上昇

都道府県別にみた合計特殊出生率の年次比較—平成17・27年—

Comparison of total fertility rates by prefecture, 2005・2015

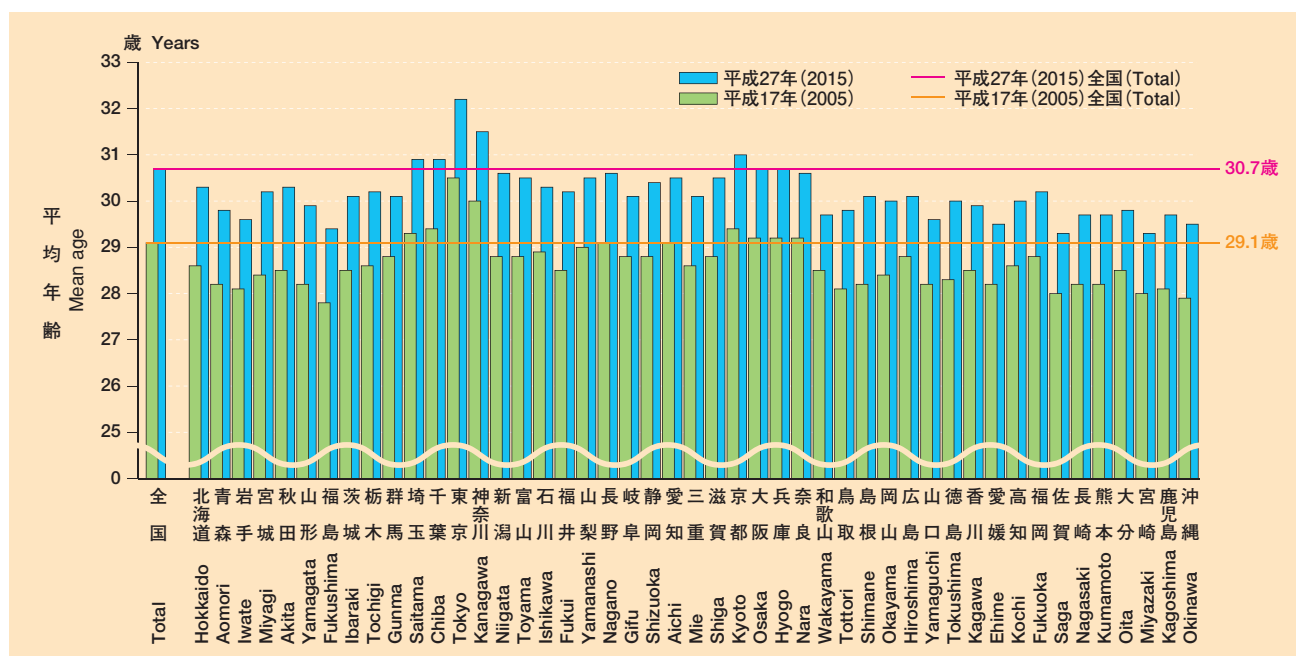


注：分母に用いた人口は、全国は各歳別日本人人口、都道府県の平成17年は5歳階級別日本人人口、平成27年は各歳別日本人人口である。

母の平均年齢は大都市を有する都道府県で高い

都道府県別にみた第1子出生時の母の平均年齢の年次比較—平成17・27年—

Comparison of mean age of mother at first child by prefecture, 2005・2015



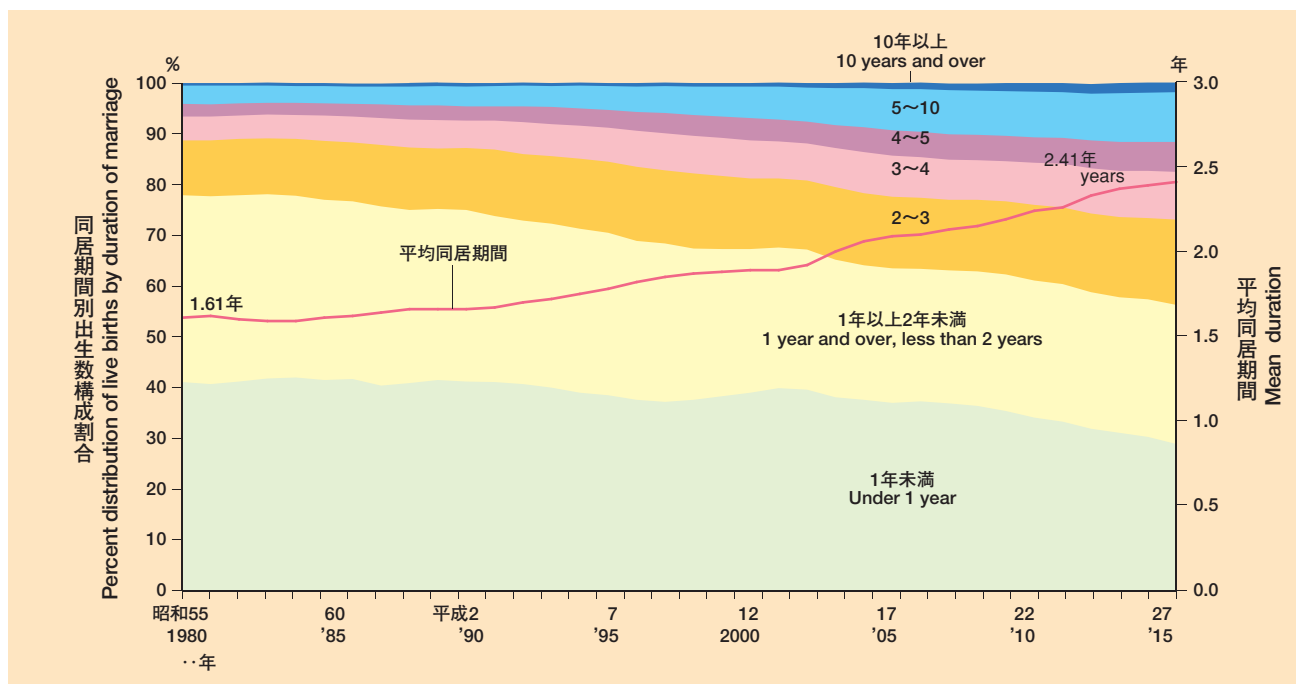
平成27年の合計特殊出生率を都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県1.96、次いで島根県1.78、宮崎県1.71となった。一方、最も低いのは東京都1.24、次いで北海道1.31、京都府と秋田県1.35となっており、おおむね大都市を有する都道府県とその周辺で低い傾向がみられた。

都道府県別に平成27年と17年の合計特殊出生率を比較すると、低下した都道府県はなく、最も上がり幅が大きかったのは島根県で0.28、次いで徳島県0.27となった。

都道府県別に第1子出生時の母の平均年齢をみると、東京、神奈川、京都、千葉、埼玉などの大都市を有する都道府県とその周辺で高くなった。平成27年と17年を比較すると、すべての都道府県で1.2～1.9歳上昇した。

出生までの同居期間は長くなっている

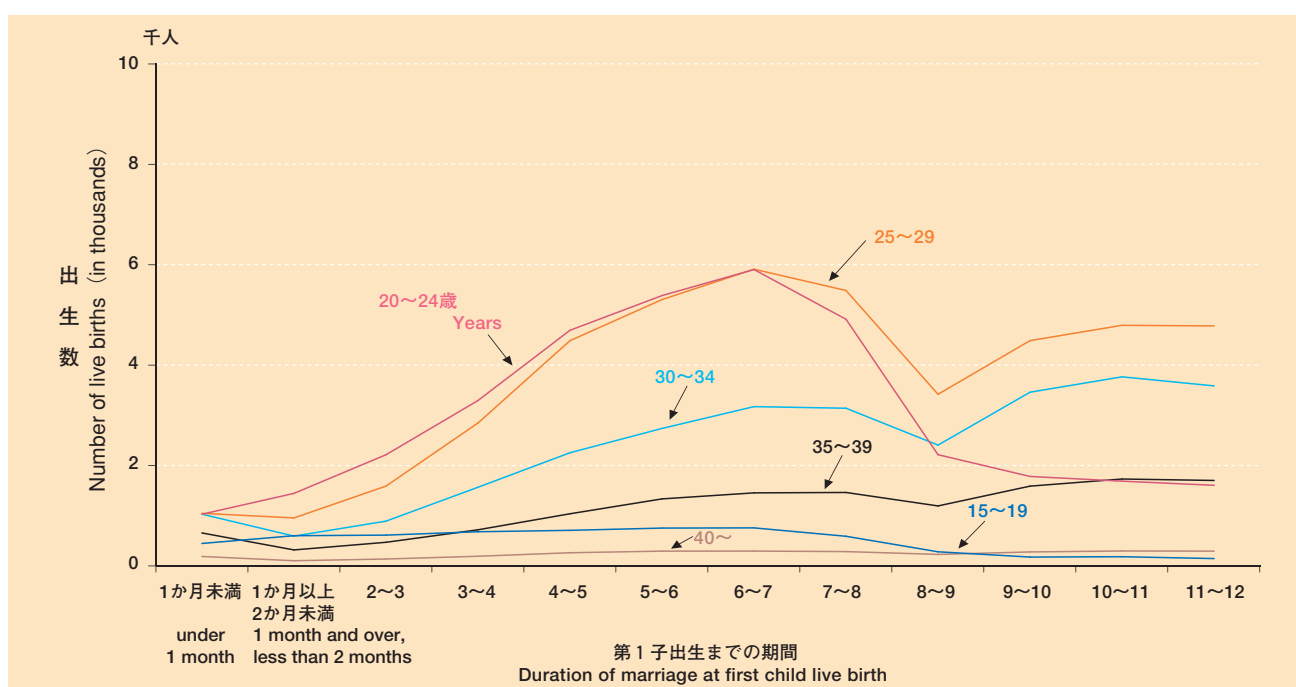
結婚生活に入ってから第1子出生までの期間別にみた出生数割合及び平均同居期間の年次推移—昭和55～平成27年—
Trends in percent distribution of duration and mean duration of marriage at first child live birth, 1980-2015



父母が結婚生活に入ってから第1子出生までの平均同居期間をみると、平成27年では2.41年となっており、昭和55年に比べ0.80年延びた。期間別の内訳を年次推移でみると、2年未満の割合が大きく減少し、4年以上の割合が大きく増加している。

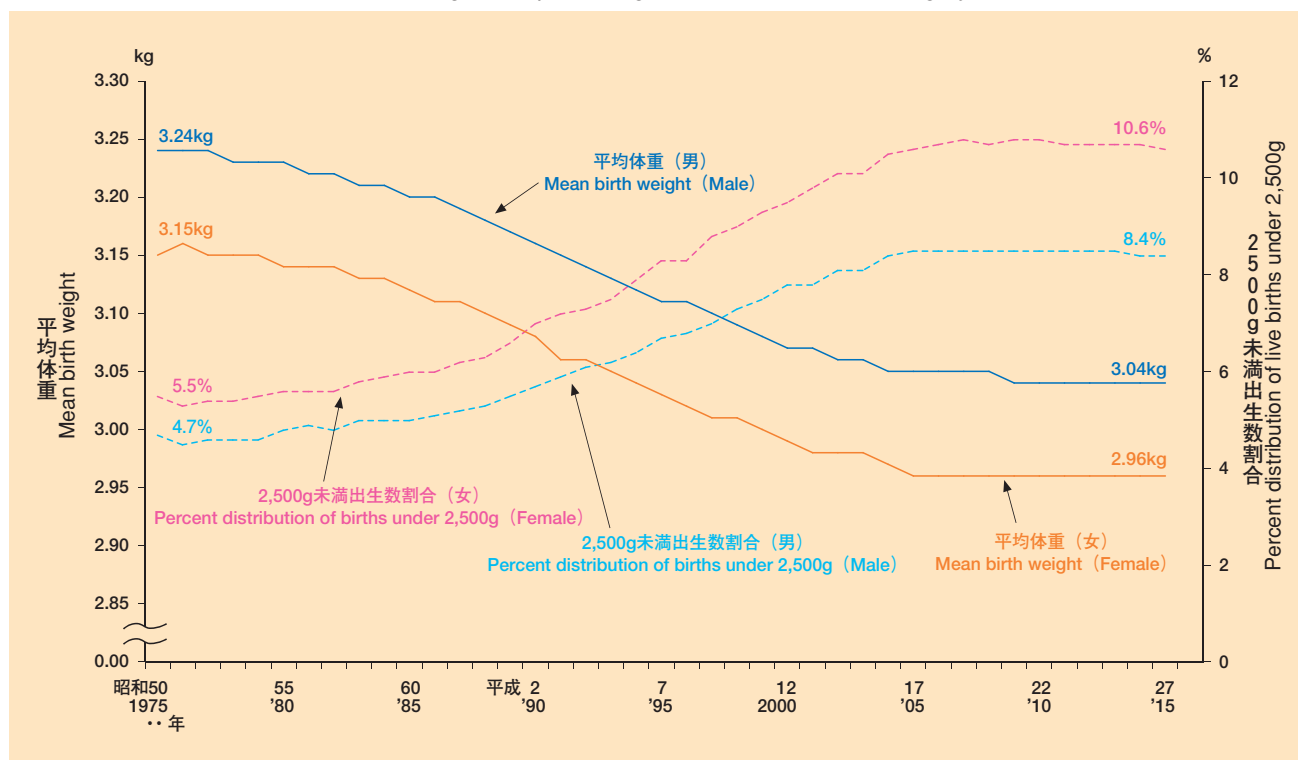
また、1年未満で第1子を出生した期間を母の年齢階級別にみると、29歳以下では6か月以上7か月未満の出生数が最も多いが、30歳以上では10か月以上11か月未満の出生数が最も多くなった。

結婚生活に入ってから第1子出生までの期間(1年未満)別にみた母の年齢階級別出生数—平成27年—
First child live births distributed according to duration of marriage, by age of mother, born in less than 1 year from marriage, 2015



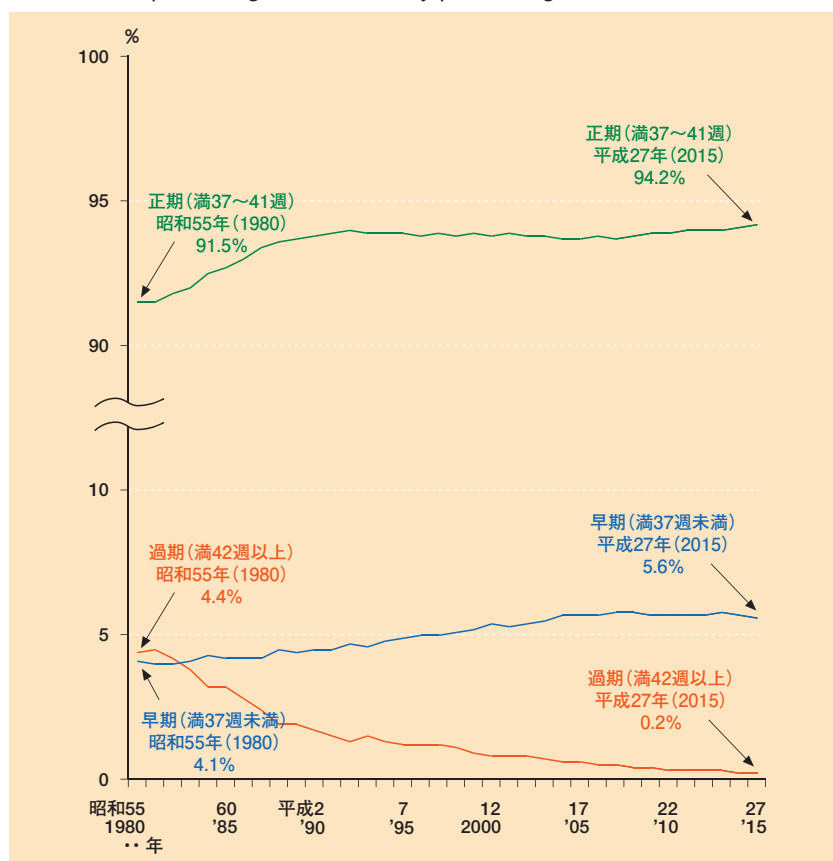
平均体重は男女とも近年は横ばい

性別にみた出生時平均体重及び2,500g未満出生数割合の年次推移—昭和50～平成27年—
Trends in mean birth weight and percentage of live birth under 2,500g by sex, 1975-2015



妊娠期間が過期の割合は年々減少傾向

妊娠期間別出生数割合の年次推移—昭和55～平成27年—
Trends in percentage of live birth by period of gestation, 1980-2015



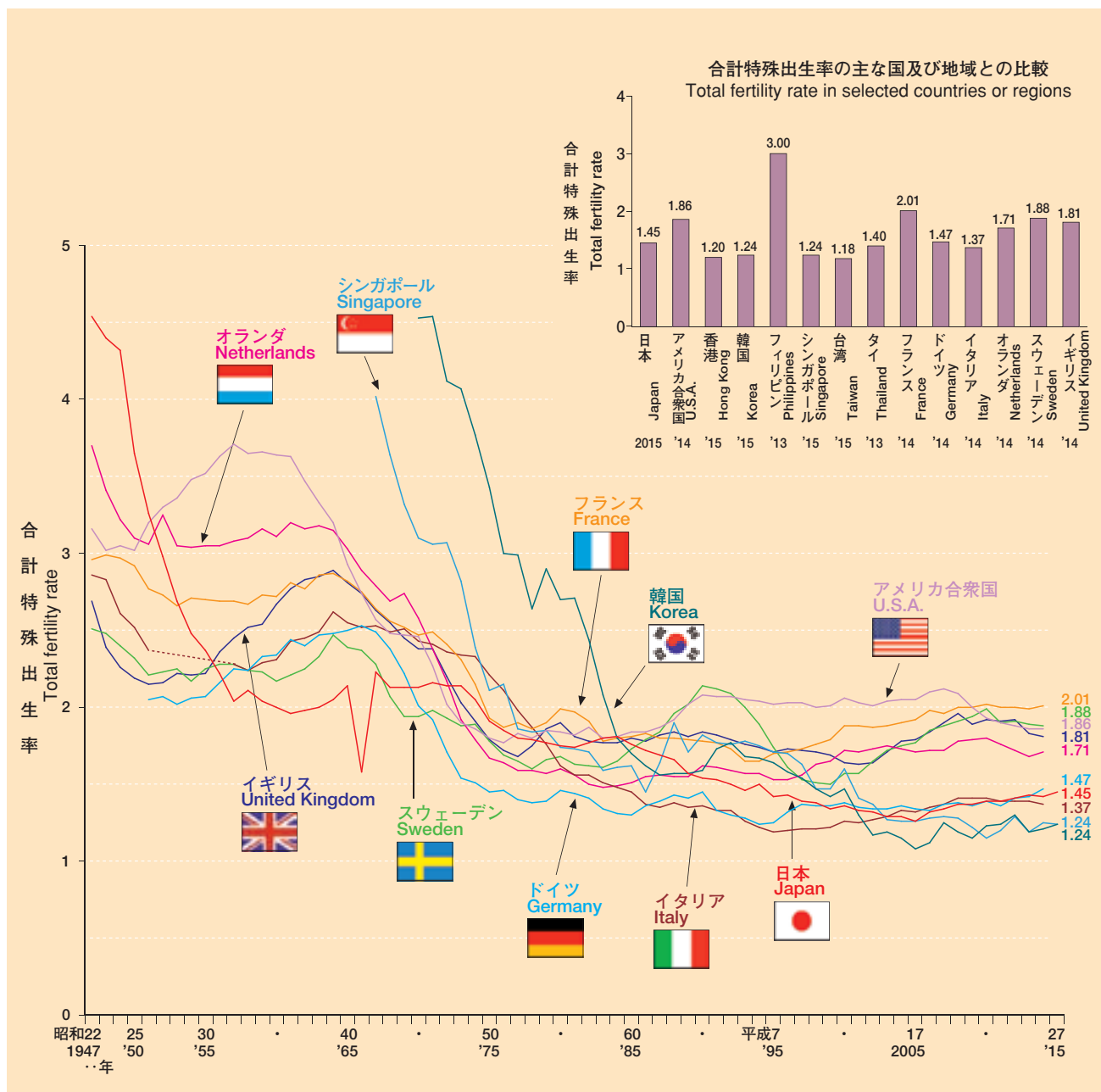
出生時平均体重はこの40年間で男女ともに約200g減少した。年次推移をみると男女とも減少傾向であったが、男は平成21年以降、女は17年以降横ばいとなっており、平成27年は男3.04kg、女2.96kgとなった。

また、全出生数に対する2500g未満出生数割合をみると、男女とも増加傾向であったが、近年は横ばいとなり、平成27年は男8.4%、女10.6%となった。

妊娠期間別出生数割合をみると、早期（満37週未満）は緩やかな増加傾向にあったが、近年は横ばいとなっている。正期（満37～41週）は昭和60年代前半頃まで増加していたが、その後は横ばいが続いている。過期（満42週以上）は、昭和55年に6万9873人で全出生数の4.4%を占めていたが、年々減少し、平成27年は2171人で0.2%となった。

我が国の合計特殊出生率は 2006 年以降、緩やかな上昇傾向

合計特殊出生率の年次推移—諸外国との比較 1947～2015年
Total fertility rates in selected countries, 1947-2015



- 注：1) 点線は数値なし。
2) ドイツは1990年までは旧西ドイツの数値である。
3) イギリスは1981年まではイングランド・ウェールズの数値である。

資料：UN「Demographic Yearbook」
US.Department of Health and Human Services「National Vital Statistics Report」
Eurostat「Population and Social Conditions」
Council of Europe「Recent demographic developments in Europe」
WHO「World Health Statistics」
韓国統計庁資料
香港統計局資料
台湾内政部資料
国立社会保障・人口問題研究所「研究資料第287号」

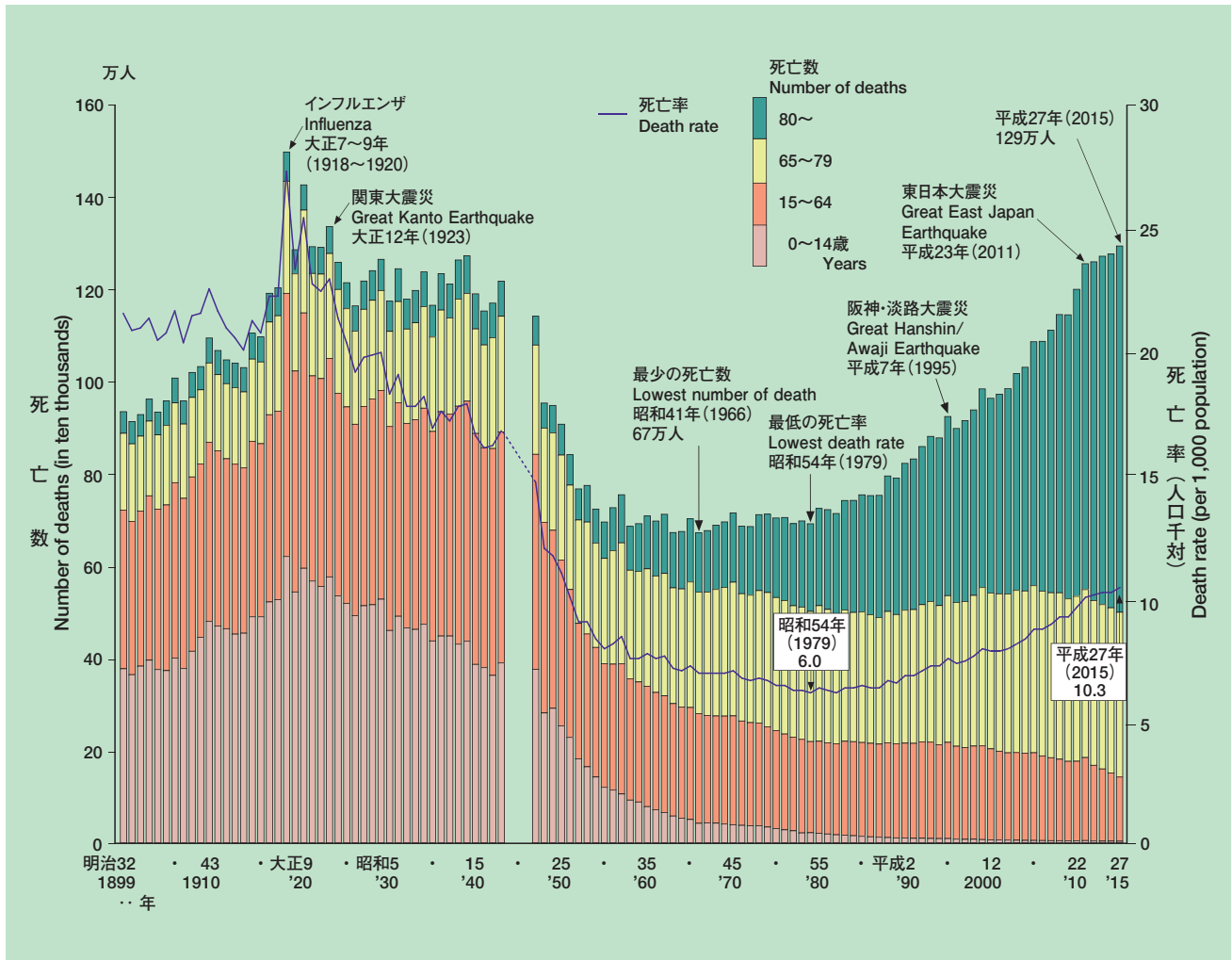
我が国と諸外国との合計特殊出生率を比較したものである。

我が国は1947年は4.54と高率であったが、以後急激に低下し、1957年には2.04と諸外国に比べ低くなった。1960年代後半から各国が低下傾向のなか、我が国は第2次ベビーブーム期に横ばいとなったが、1980年代前半を除き再び低下傾向となった。その後、ヨーロッパ諸国では1990年代後半から上昇傾向となっている国が多いなか、我が国は2006年以降緩やかな上昇傾向となっている。

死亡の動き General mortality

死亡数・率はともに前年を上回る

死亡数及び死亡率の年次推移—明治32～平成27年—
Trends in deaths and death rates, 1899-2015



注：点線は数値なし。

平成27年の死亡数は129万444人で前年より1万7440人増加し、死亡率(人口千対)は、10.3で前年より上昇した。

死亡数と死亡率の年次推移をみると、明治から大正にかけて、死亡数は90万～120万人、死亡率は20台で推移してきた。昭和に入って初めて死亡率は20を割り、昭和16年に死亡数は115万人、死亡率は16.0まで低下した。第2次世界大戦後の22年に死亡数は114万人、死亡率は14.6であったが、医学や医療の進歩及び公衆衛生の向上などにより死亡の状況は急激に改善され、41年には死亡数が最も少ない67万人、54年には死亡率が最も低い6.0となった。

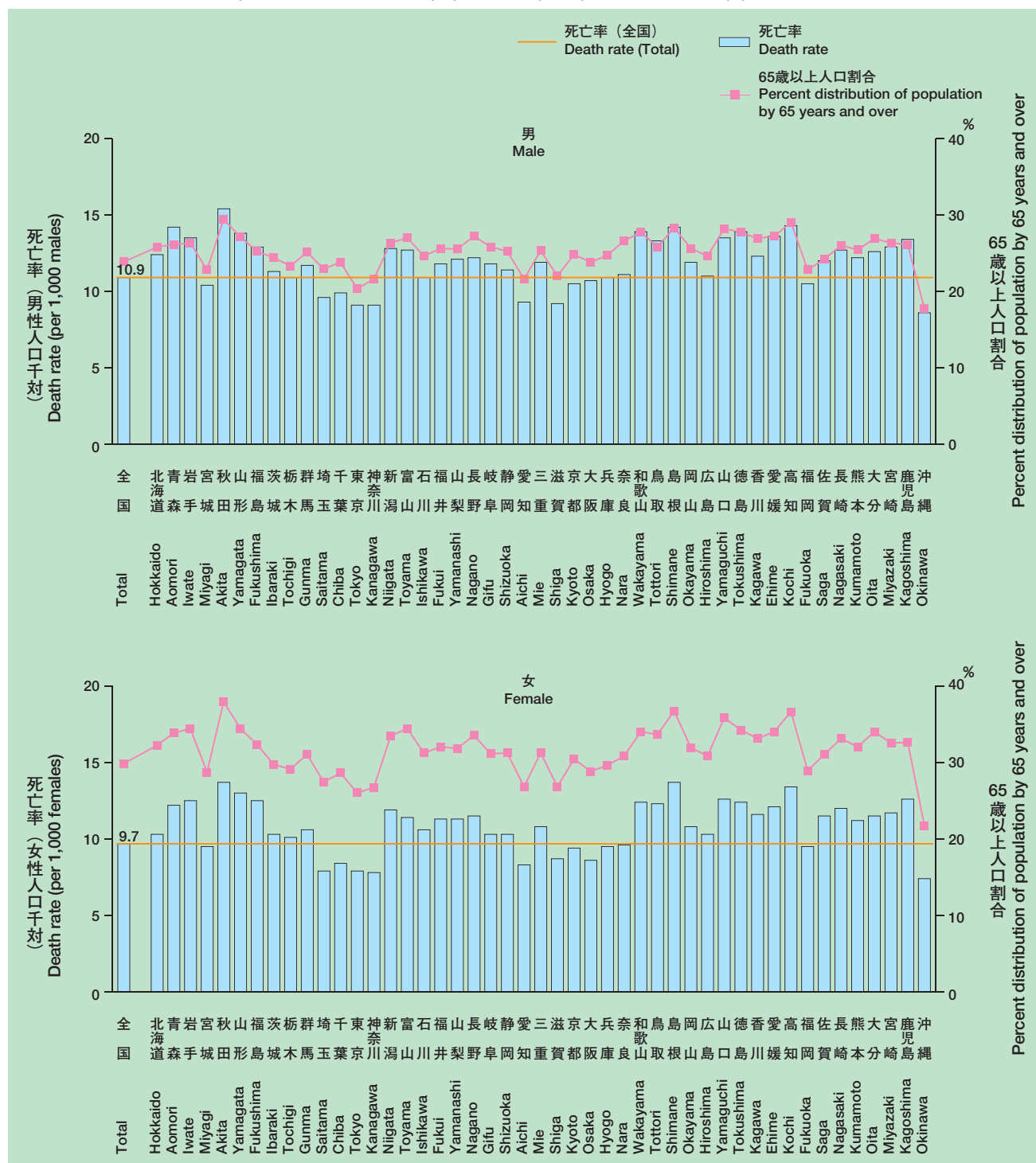
その後、人口の高齢化を反映して緩やかな増加傾向に転じ、平成15年に死亡数は100万人を超え、死亡率も上昇傾向にある。

また、年齢階層でみると、14歳以下の死亡数は、明治から昭和初期にかけて多かったが、戦後、急激に減少している。近年では人口の高齢化を反映して65歳以上の死亡数が増加し、特に80歳以上の死亡数の増加は顕著で、全死亡数に占める割合は増加しており、平成27年では61.3%となった。

都道府県別にみた死亡率と 65 歳以上人口割合は、ほぼ同様の傾向

性別にみた都道府県別死亡率及び65歳以上人口割合ー平成27年ー

Death rates and percent distribution of population by 65 years and over by prefecture and sex, 2015



注：65歳以上人口割合とは、日本人人口に占める65歳以上の人口の割合である。

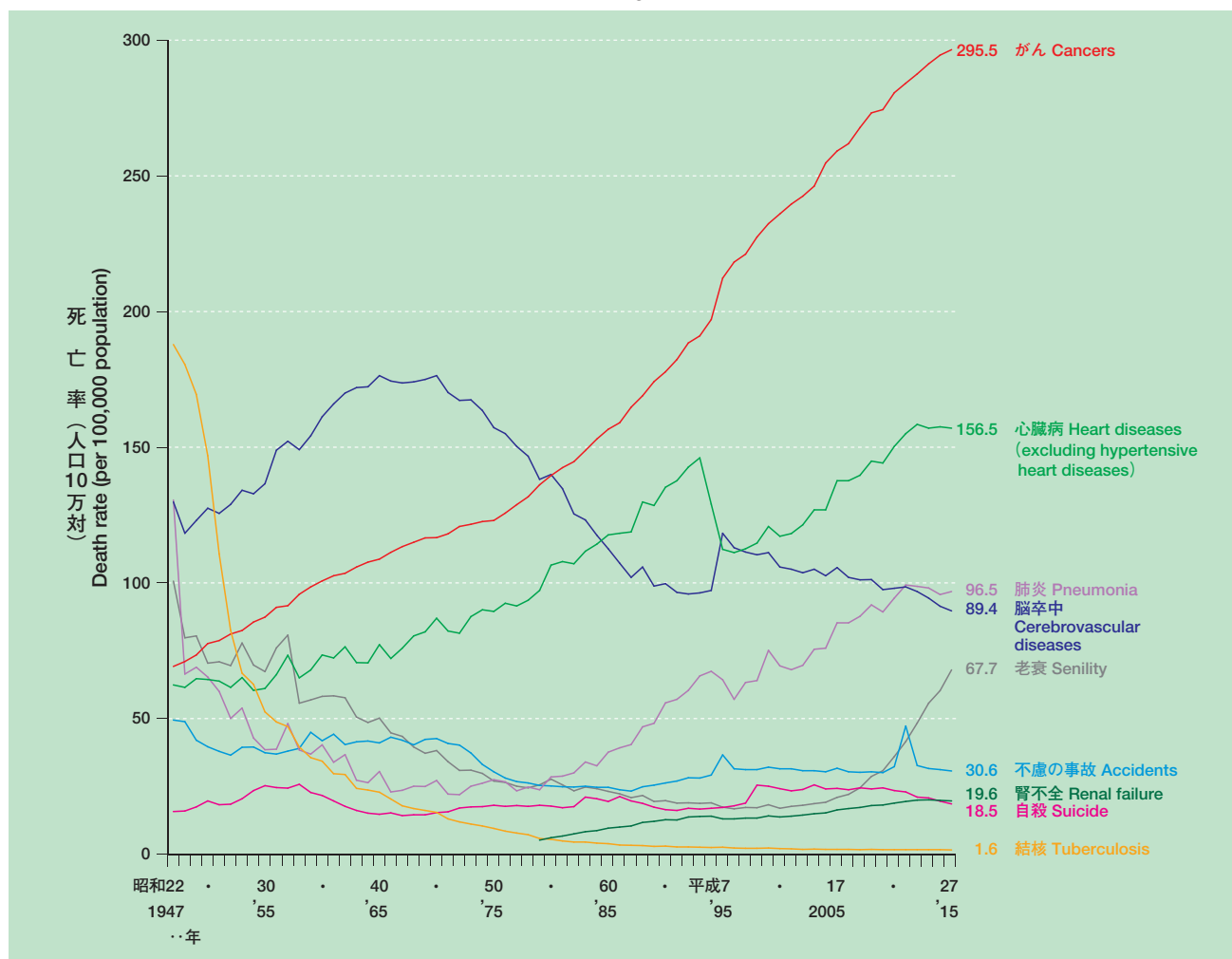
資料：65歳以上人口割合については、「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」(総務省統計局)

平成27年の性別死亡率(人口千対)は男10.9、女9.7であった。これを都道府県別にみると、死亡率が最も低いのは男では沖縄県が8.6、次いで神奈川県と東京都で9.1、女では沖縄県が7.4、次いで神奈川県7.8、埼玉県7.9であった。また、最も高いのは男では秋田県15.4、次いで高知県14.3、島根県14.2、女では秋田県と島根県で13.7、次いで高知県13.4となった。都道府県別にみた死亡率と65歳以上人口割合は、ほぼ同様の傾向であった。

がんの死亡率は、上昇を続けている

主な死因別にみた死亡率の年次推移—昭和22～平成27年—

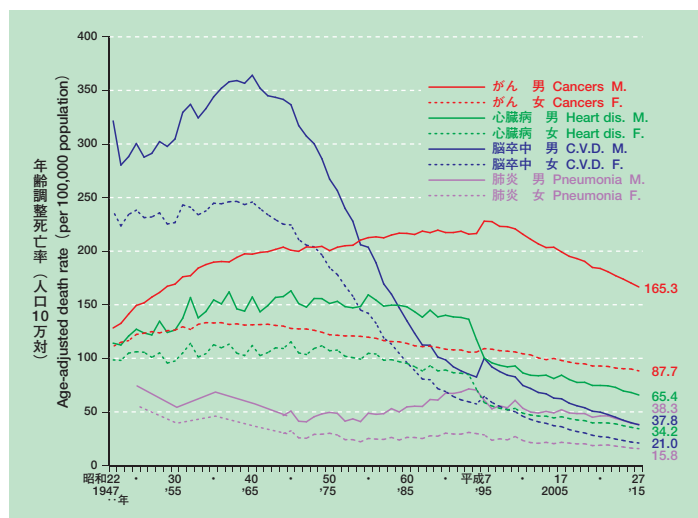
Trends in death rates for leading causes of death, 1947-2015



主な死因別にみた性別年齢調整死亡率の年次推移

—昭和22～平成27年—

Trends in age-adjusted death rates for leading causes by sex, 1947-2015



注：1) Heart dis. ← Heart diseases(excluding hypertensive heart diseases)

2) C.V.D. ← Cerebrovascular diseases

3) 年齢調整死亡率については、5頁、55頁を参照

4) 肺炎については、昭和25～40年までは5年ごと、44年以降は各年のデータである。

平成27年の主な死因別の死亡率（人口10万対）をみると、がん295.5、心臓病156.5、肺炎96.5、脳卒中89.4、老衰67.7などとなった。年次推移をみると、がんは一貫して上昇を続け、昭和56年以降死因順位の第1位となっている。

心臓病は昭和60年に第2位となり、その後も上昇していたが、平成6、7年には急激に低下した。9年からは再び上昇傾向となっている。

肺炎は昭和22年以降低下傾向であったが、48年以降は上昇傾向に転じ、平成23年には脳卒中を抜いて第3位となった。

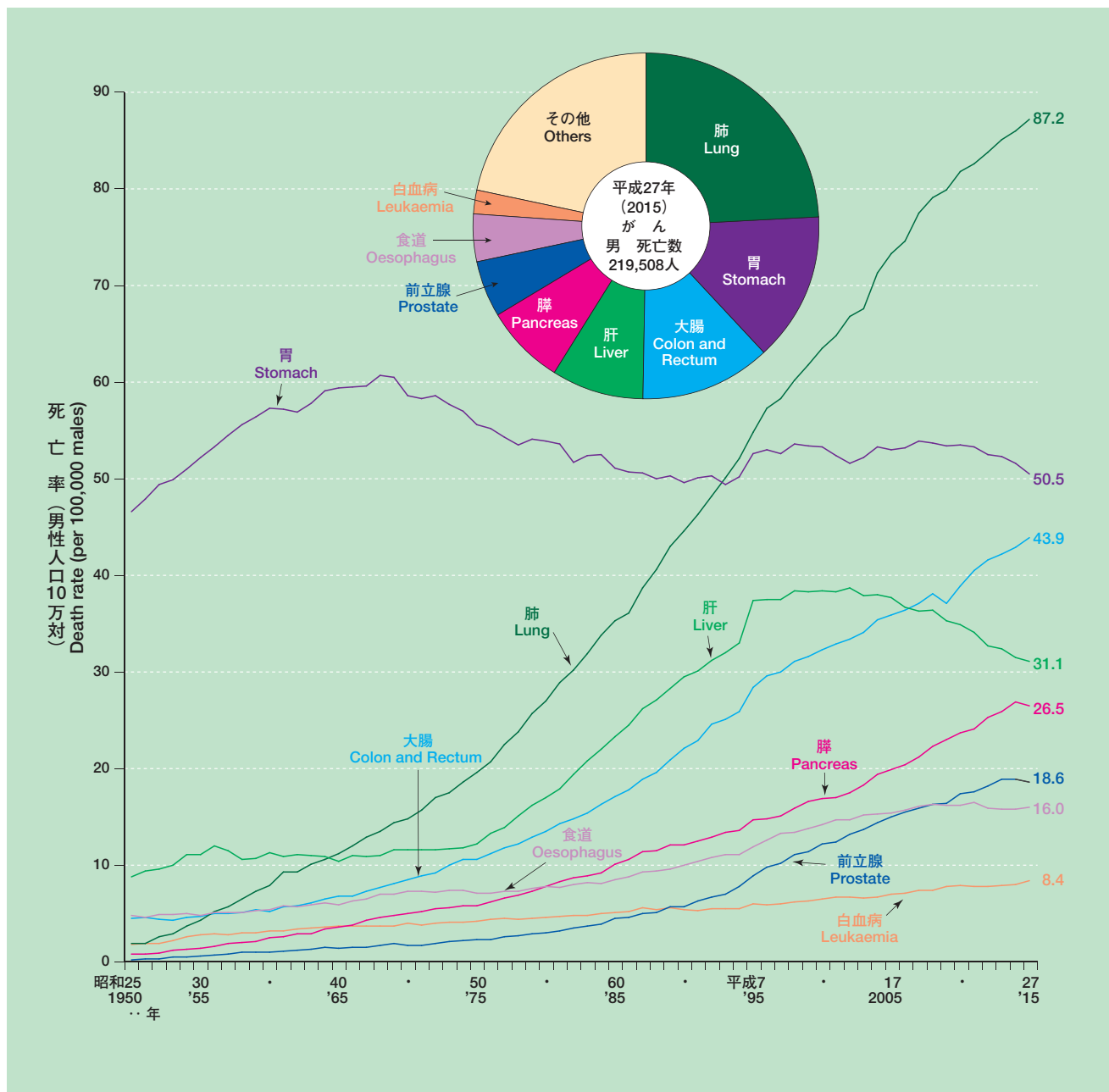
脳卒中は昭和45年から低下、平成3年以降は横ばいで推移し、7年に急激に上昇したものの、その後は低下傾向となっている。

死亡の状況はその集団における人口の年齢構成に影響されるので、その年齢構成の差を取り除いて比較するための年齢調整死亡率で主な死因の年次推移をみると、近年は総じて低下傾向にある。

- * 1 本書の場合の「がん」、「心臓病」、「脳卒中」は国際疾病傷害死因分類における「悪性新生物」、「心疾患(高血圧性を除く)」、「脳血管疾患」にあたる。
- * 2 平成6、7年の心臓病の低下は、新しい死亡診断書(死体検案書)(平成7年1月施行)における「死亡の死因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください。」という注意書きの、事前周知の影響によるものと考えられる。
- * 3 平成7年の脳卒中の上昇の主な要因は、ICD-10(平成7年1月適用)による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

男は肺がんが第1位

部位別にみたがんの死亡率の年次推移，男一昭和25～平成27年—
Trends in death rates for cancers by site, Male, 1950-2015



注：1) 大腸←結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸（昭和42年まで直腸肛門部を含む。） Colon and Rectum←Colon and rectosigmoid junction and rectum
2) 肝←肝及び肝内胆管（昭和32年まで胆のう及び肝外胆管を含む。） Liver←Liver and intrahepatic bile ducts
3) 肺←気管、気管支及び肺 Lung←Trachea, bronchus and lung

平成27年の男のがんの死亡数は21万9508人、死亡率(男性人口10万対)は359.7であった。

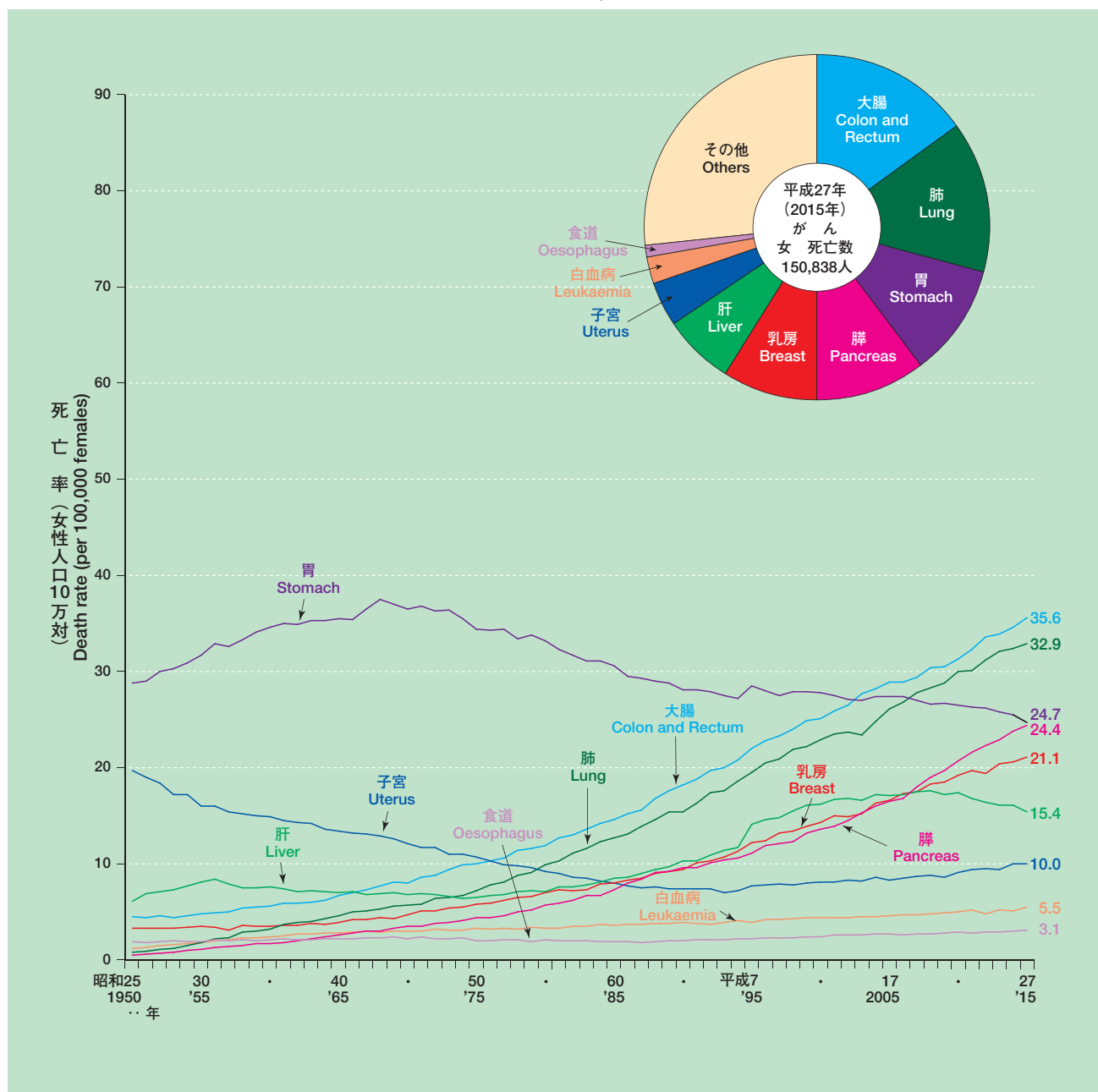
部位別に死亡率の年次推移をみると、肺がんは一貫して上昇を続けており、平成5年には胃がんを抜いて第1位となり、引き続き上昇している。

胃がんは昭和43年をピークに低下傾向が続き、平成6年からは上昇傾向となっていたが、平成20年から低下傾向となっている。

大腸がんは上昇傾向にあり、19年に肝がんを抜き第3位となった。その他の部位では、上昇傾向であった肝がんは、近年低下傾向で推移している。

女は大腸がんが第1位

部位別にみたがんの死亡率の年次推移，女—昭和25～平成27年—
Trends in death rates for cancers by site, Female, 1950-2015



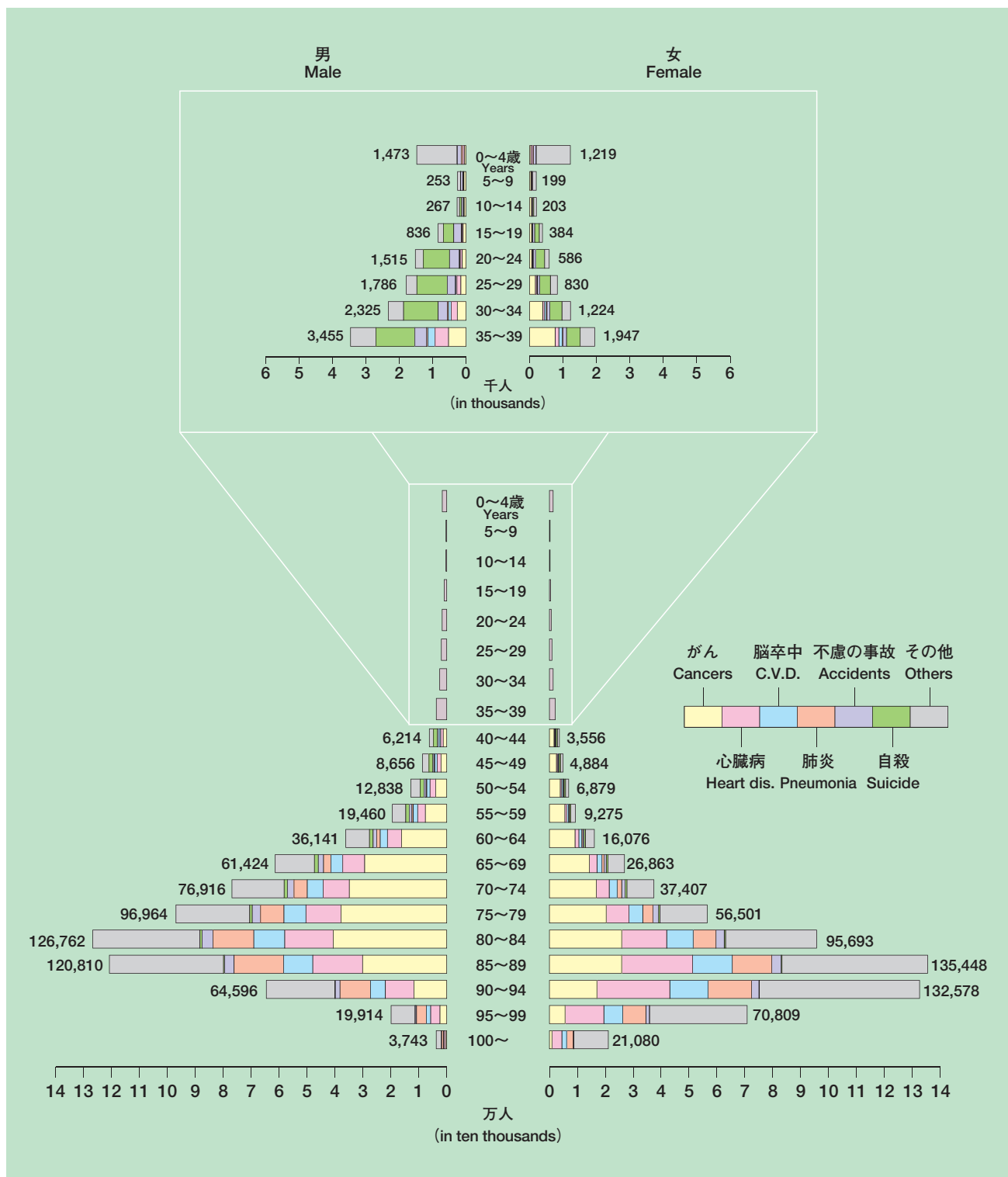
注：平成6年以前の「子宮」は胎盤を含む。

平成27年の女のがんの死亡数は15万838人、死亡率(女性人口10万対)は234.6であった。

部位別に死亡率の年次推移をみると、一貫して上昇を続けていた大腸がんは、平成15年に胃がんを抜き、以降第1位となっている。19年には、同様に上昇を続けていた肺がんも、胃がんを抜いて第2位となり、引き続き上昇している。膵がん、乳がんは上昇傾向にあり、また、子宮がんも近年緩やかな上昇傾向にある。

青年層では不慮の事故と自殺が多く、中高年層ではがんが多い

性・年齢階級別にみた主な死因の死亡数ー平成27年ー
Deaths from leading causes by sex and age groups, 2015

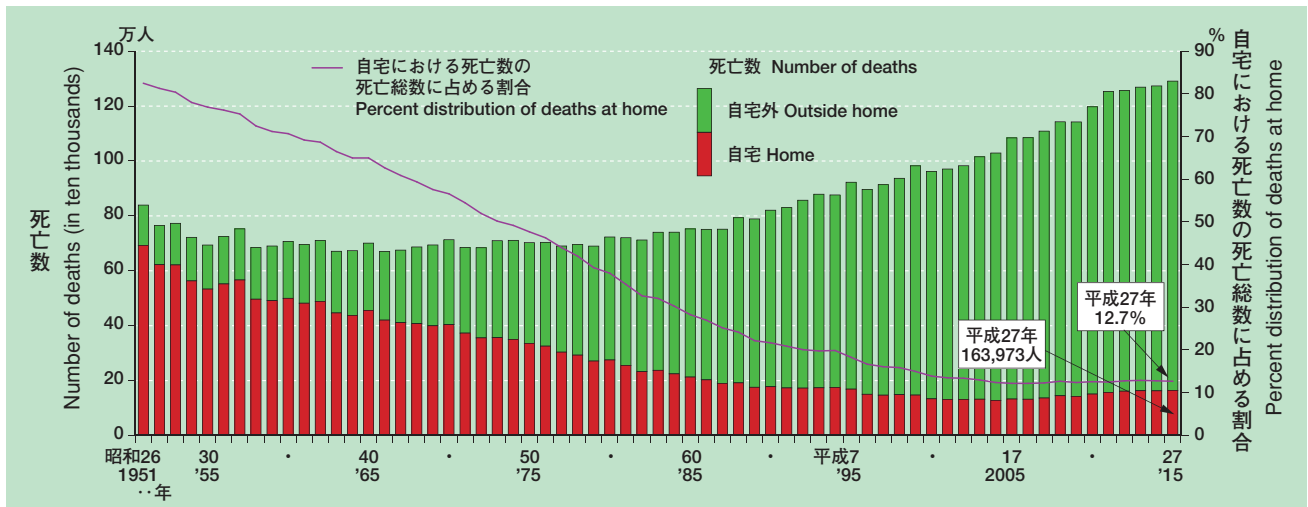


注：1) Heart dis. ← Heart diseases(excluding hypertensive heart diseases)
2) C.V.D. ← Cerebrovascular diseases.

平成27年の性・年齢階級別の死亡数を主な死因別にみると、男女とも10歳代、20歳代では、不慮の事故及び自殺が多かった。30歳代は男性では自殺が、女性ではがんが多かった。40～80歳代では、男女とものがんが多くなり、90歳代以降は心臓病、脳卒中、肺炎が多かった。

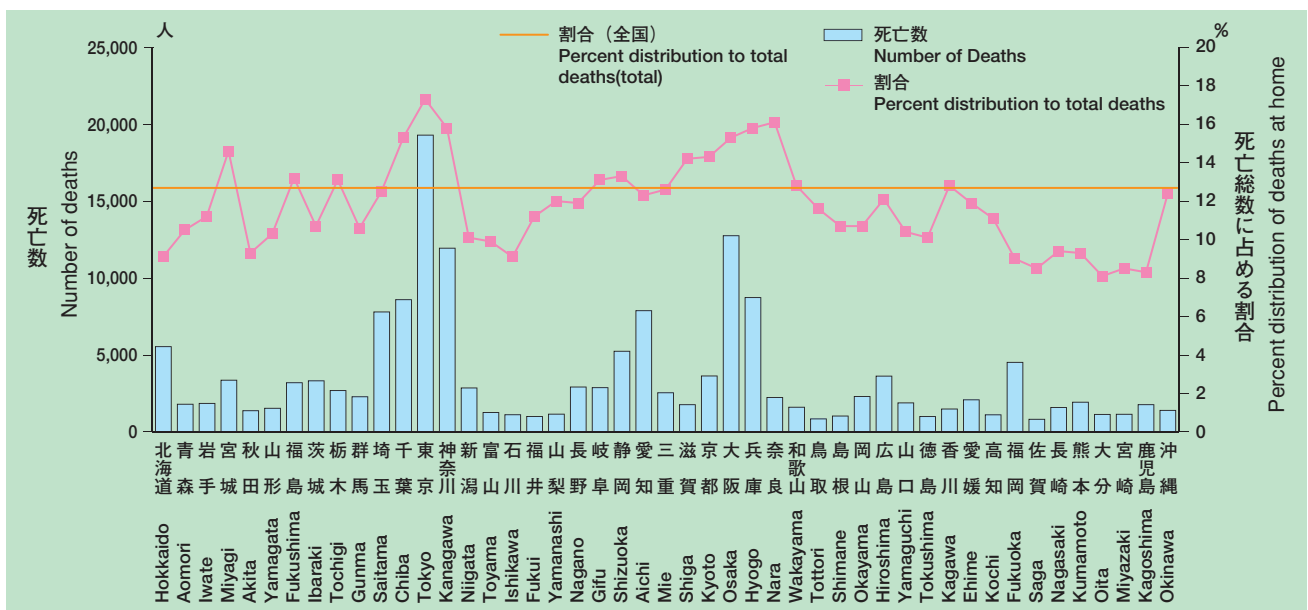
自宅における死亡数は前年より増加、割合は減少

自宅・自宅外における死亡数及び自宅における死亡数の死亡総数に占める割合の年次推移—昭和26～平成27年—
Trends in number of deaths at home and outside home, and percent distribution of deaths at home, 1951-2015



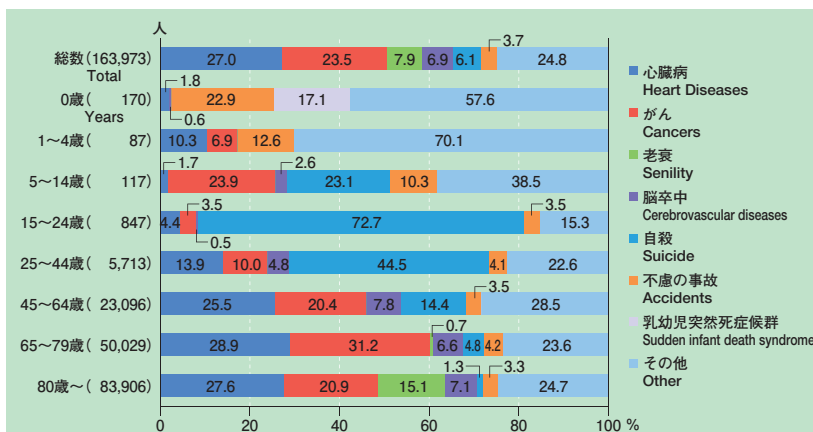
注：自宅外とは、病院・診療所・介護老人保健施設・助産所・老人ホーム・その他の計である。

都道府県別にみた自宅における死亡数及び死亡総数に占める割合—平成27年—
Number and percent distribution of deaths at home by prefecture, 2015



死因は「心臓病」「がん」が半数を占める

年齢階級別にみた自宅における死亡の死因別構成割合—平成27年—
Percent distribution of deaths at home by causes of death and age group, 2015



平成27年の自宅における死亡数は、16万3973人、死亡総数に占める割合は12.7%であり、平成26年の16万2599人、12.8%と比べて数は増加、割合は減少であった。

年次推移でみると、数、割合ともに昭和26年から減少傾向にあり死亡数は平成16年から緩やかに増加。割合は近年は横ばいとなっている。

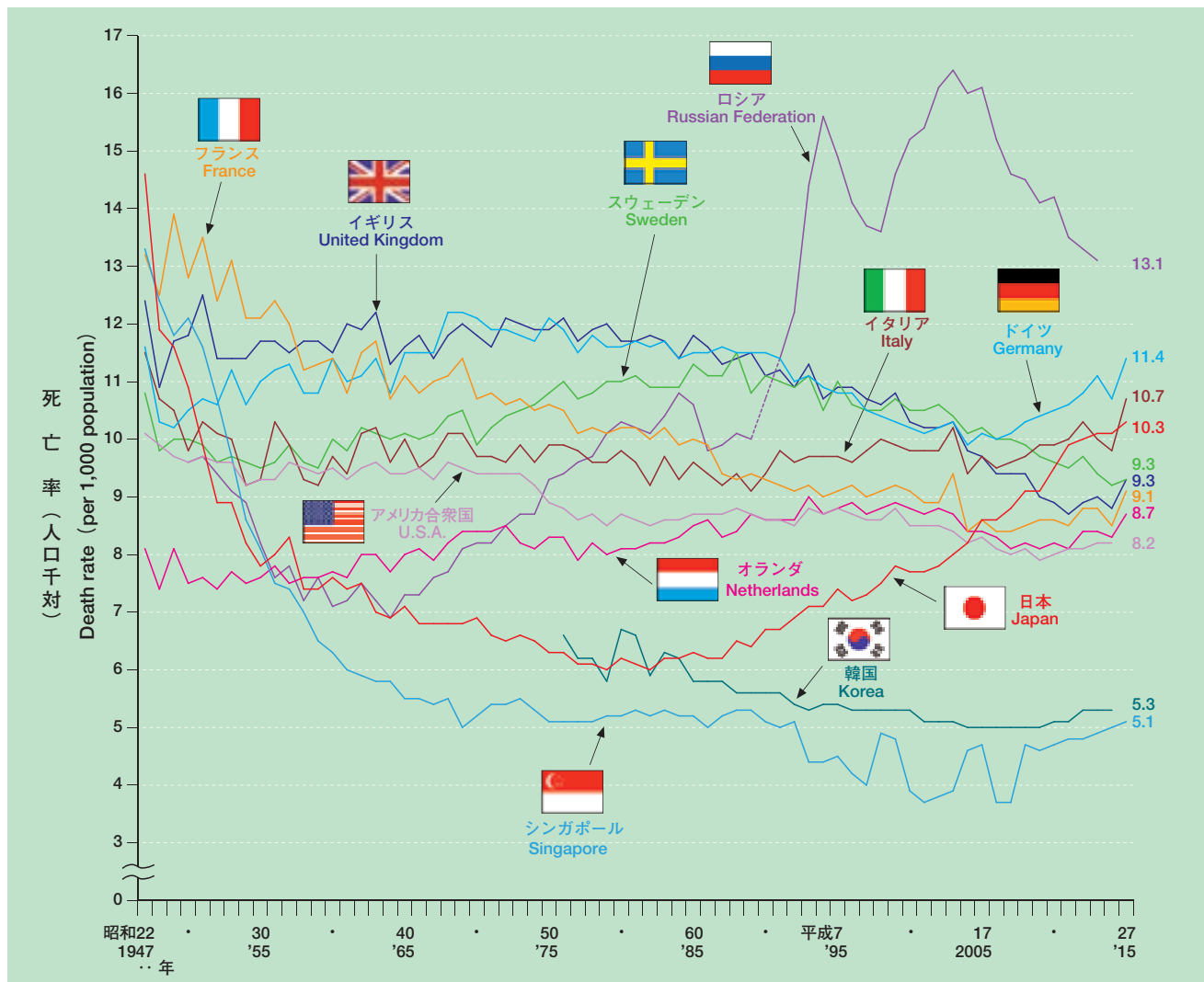
都道府県別にみると、数、割合ともに東京都が1万9311人、17.3%と最も多く、高くなっており、最も少ない死亡数は佐賀県820人、最も低い割合は大分県8.1%であった。

平成27年の自宅における死亡の死因別構成割合を見ると「心臓病」「がん」が全体の半数を占めた。

我が国の死亡率は、急速な高齢化を反映して上昇

死亡率の年次推移—諸外国との比較 1947～2015年

Death rates in selected countries, 1947-2015



注：1)点線は数値なし。

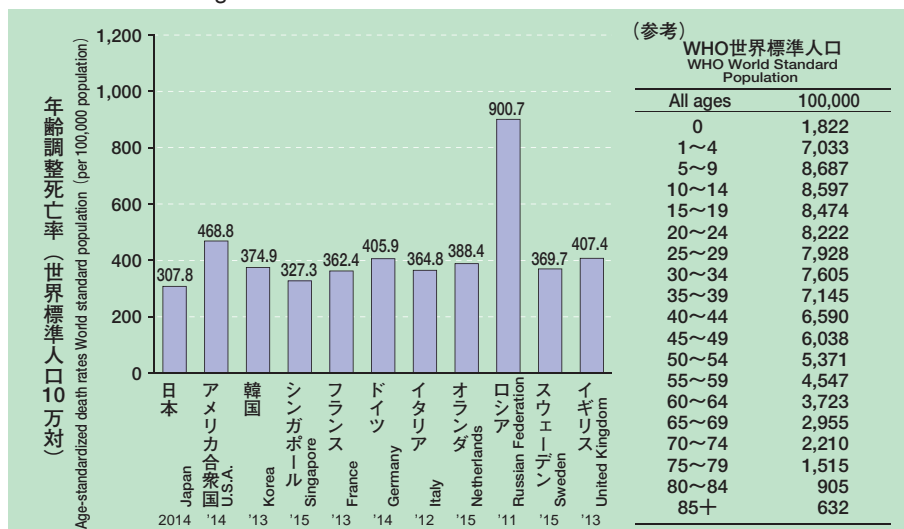
2)ドイツの1990年までは旧西ドイツの数値である。

3)ロシアの1990年までは旧ソビエト連邦の数値である。

資料：UN「Demographic Yearbook」

年齢調整死亡率の諸外国との比較

Age-standardized death rates selected countries



注：標準人口はWHOが作成した世界標準人口による。

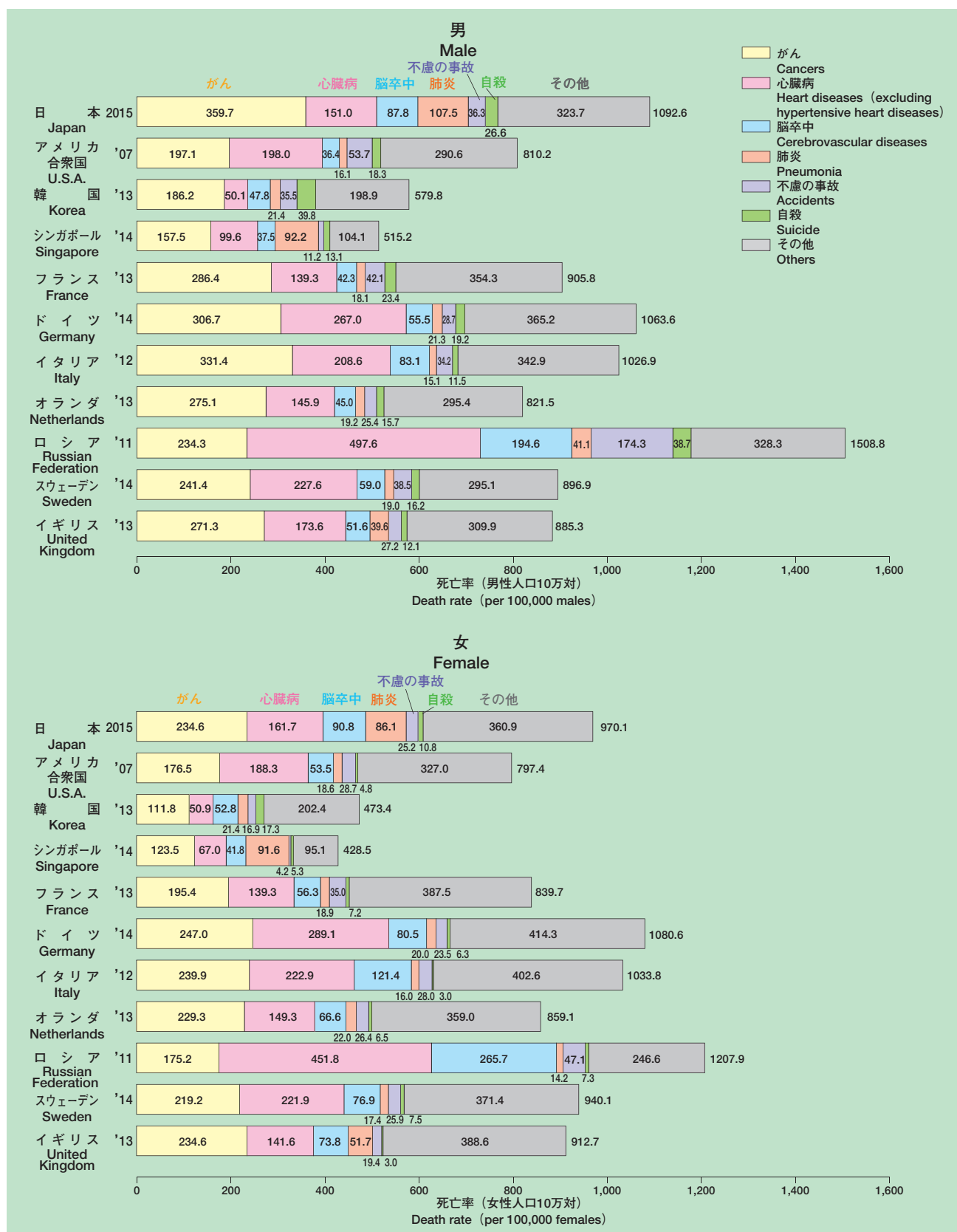
資料：WHO Mortality Database

我が国の死亡率(人口千対)の年次推移を諸外国と比較すると、1947年の死亡率は諸外国と比べて高かったが、医学の進歩、公衆衛生の向上などによって急速に改善され、1965年以降は欧米諸国より低くなっていた。しかし、急速な人口の高齢化を反映して、近年、我が国の死亡率は上昇している。

年齢構成の差を取り除いて比較するための年齢調整死亡率(世界標準人口10万対)でみると、我が国は低率国である。

我が国は男女とも肺炎が、諸外国と比べて高い

性別にみた主な死因別死亡率の諸外国との比較
Death rates for leading causes of death by sex in selected countries



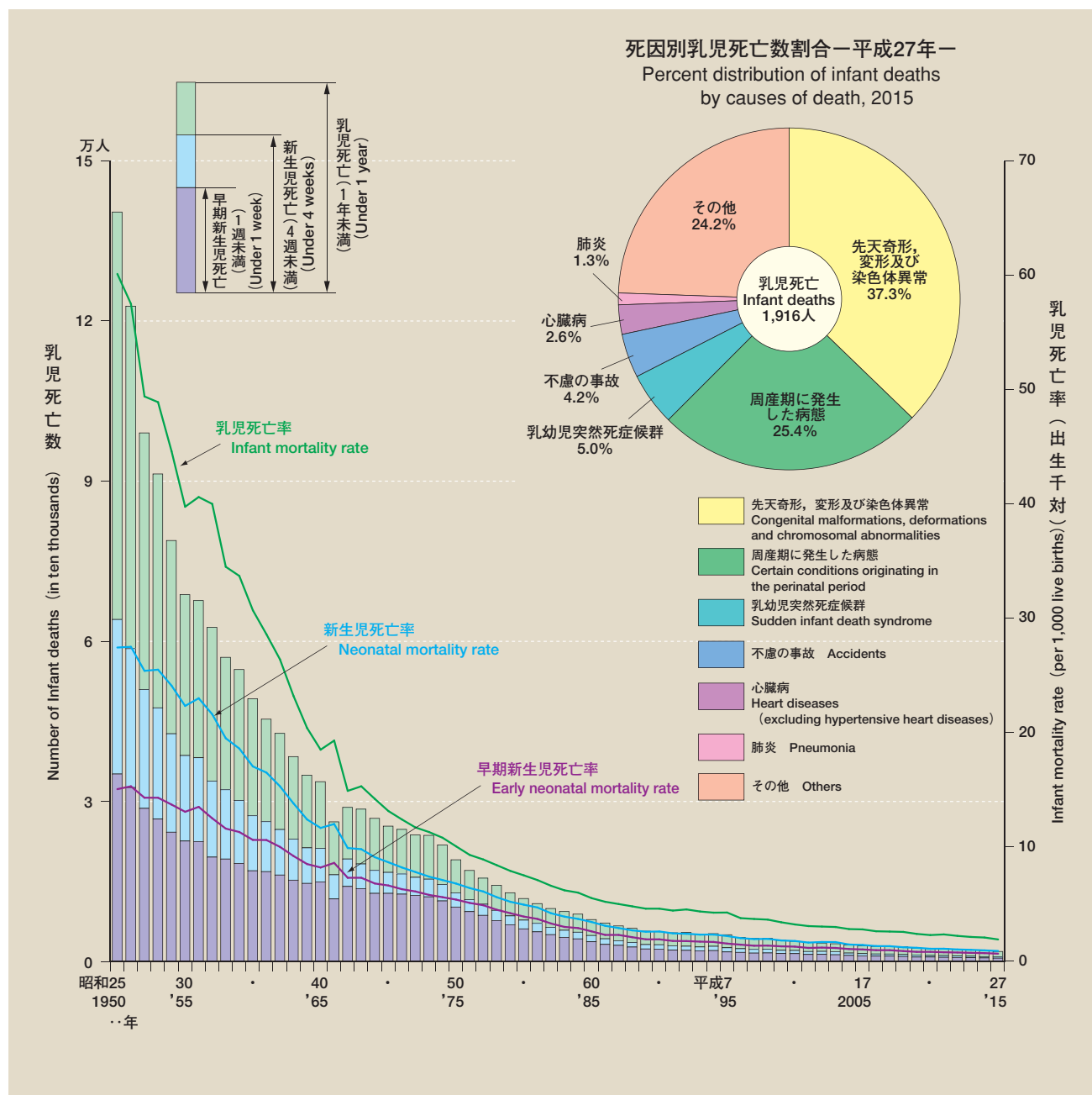
注：心臓病及び不慮の事故は、我が国で使用している死因分類の範囲と一致しない。
資料：WHO Mortality Database

我が国の性別の死亡率（人口10万対）を諸外国と比較すると、男女とも肺炎が高くなっている。

乳児死亡の動き Infant mortality

乳児死亡率は低下傾向

乳児死亡数及び乳児死亡率の年次推移—昭和25～平成27年—
Trends in infant deaths and infant mortality rates, 1950-2015



乳児死亡とは、生後1年未満の死亡であり、このうち4週（28日）未満の死亡を新生児死亡、1週（7日）未満の死亡を早期新生児死亡という。

平成27年の乳児死亡数は1916人、乳児死亡率（出生千対）は1.9と、統計の得られていない昭和19年から21年を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年以降、過去最少・最低となった。

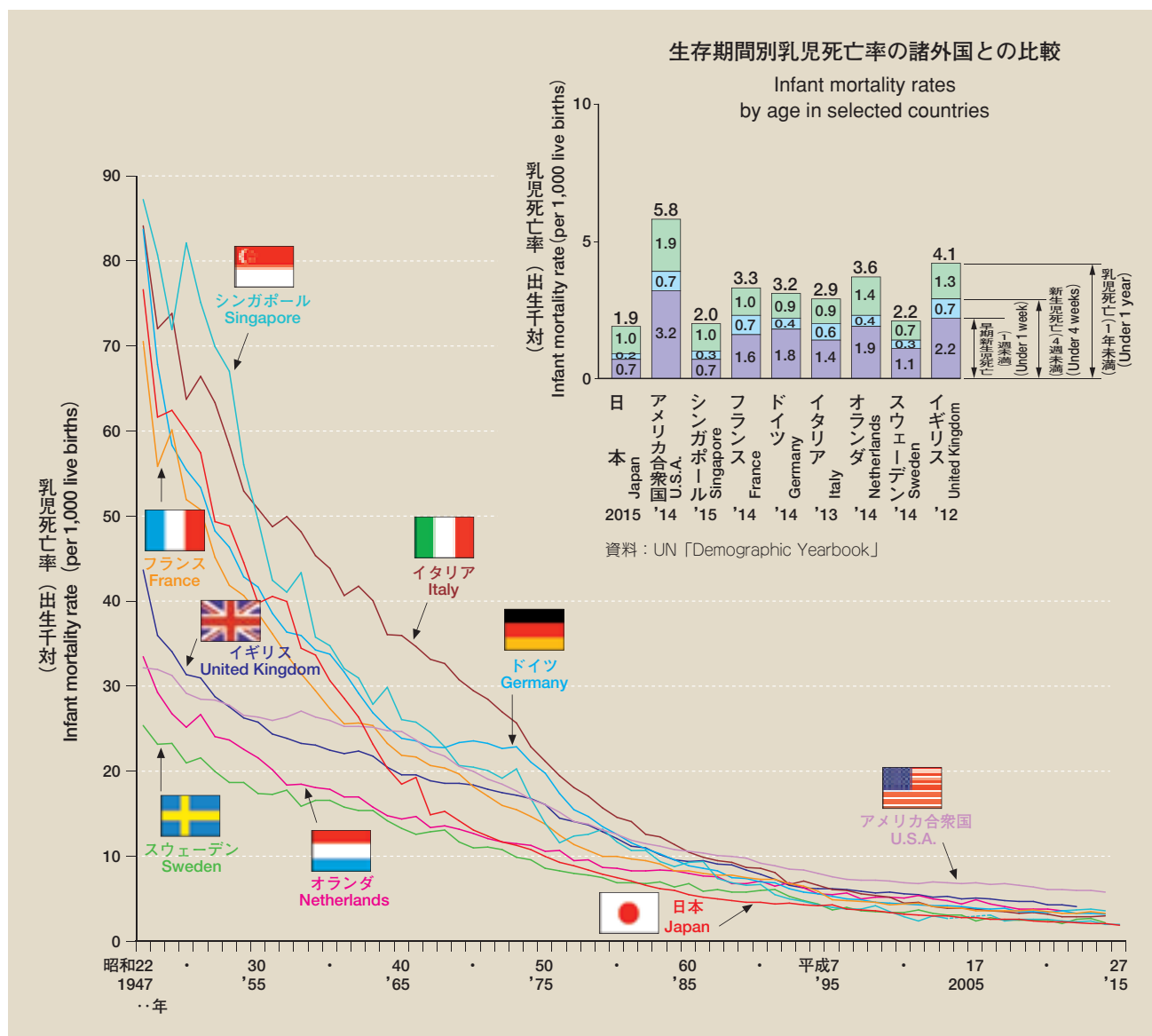
生存期間別に乳児死亡率の年次推移をみると、昭和40年代半ばまでは生後1週以上4週未満及び4週以上1年未満の死亡は急速に低下したが、近年は緩やかな低下傾向となっている。

平成27年の死因別乳児死亡数割合は、「先天奇形、変形及び染色体異常」が最も多く37.3%で、次いで「周産期に発生した病態」が25.4%となった。

我が国の乳児死亡率は低い

乳児死亡率の年次推移－諸外国との比較 1947～2015年

Infant mortality rates in selected countries, 1947-2015



注：1) 点線は数値なし。

2) ドイツの1990年までは旧西ドイツの数値である。

資料：UN「Demographic Yearbook」

【乳児死亡率 最新年の数値】 Infant mortality rates

日本 Japan	アメリカ合衆国 U.S.A.	シンガポール Singapore	フランス France	ドイツ Germany	イタリア Italy	オランダ Netherlands	スウェーデン Sweden	イギリス United Kingdom
2015	2014	2015	2014	2014	2014	2014	2014	2014
1.9	5.8	2.0	3.3	3.2	3.0	3.6	2.2	3.9

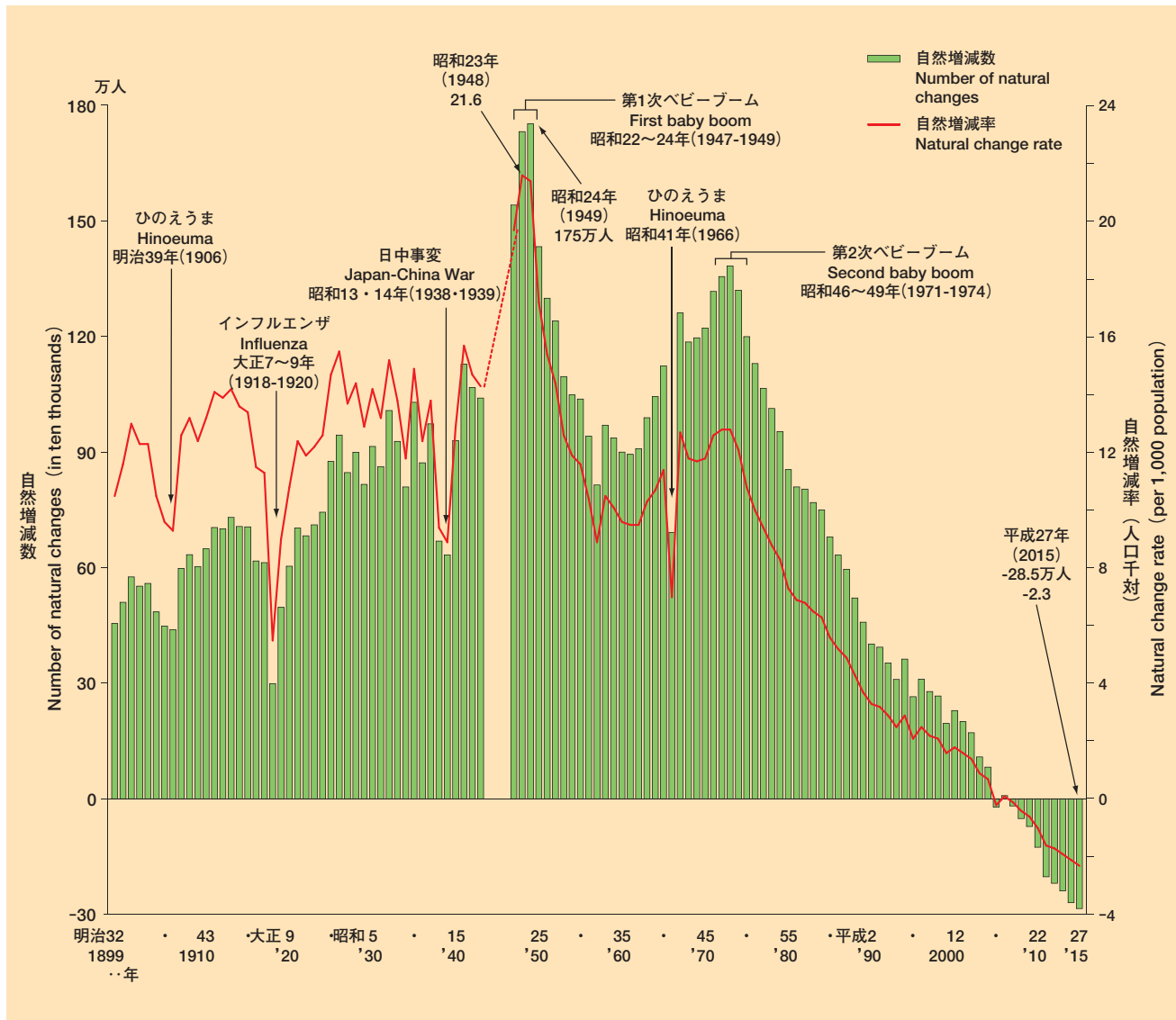
我が国の乳児死亡率（出生千対）の年次推移を諸外国と比較したものである。

1947年から1960年代初めまでの乳児死亡率は諸外国と比べて高かったが、その後は低下し、現在は世界でも有数の低率国である。

自然増減の動き Natural change

自然増減数・率は9年連続でマイナス

自然増減数及び自然増減率の年次推移—明治32～平成27年—
Trends in natural changes and natural change rates, 1899-2015



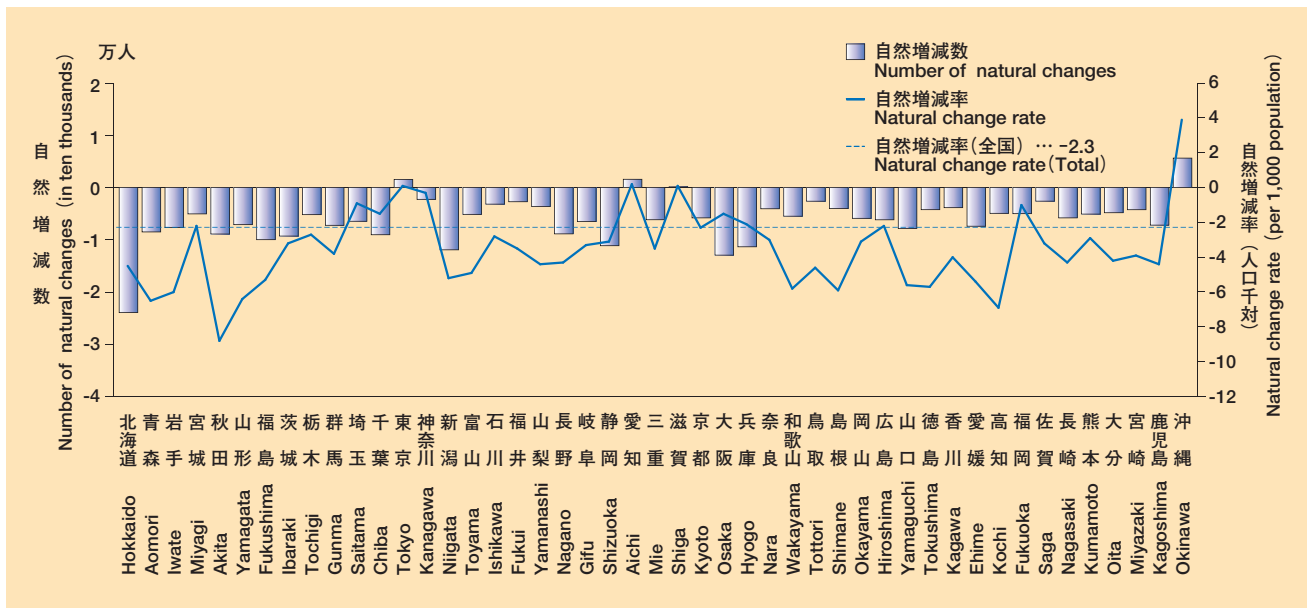
平成27年の自然増減数（出生数から死亡数を減じたもの）は△28万4767人で、前年の△26万9465人より1万5302人減少し、自然増減率（人口千対）は△2.3で前年の△2.1を下回った。

自然増減数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は増加傾向であったが、戦後は第1次ベビーブーム期の昭和24年の175万人をピークに減少した。その後、昭和37年に再び増加に転じ、46年から49年の第2次ベビーブーム期には130万人を超えていたが、50年以降は、出生数の減少により自然増減数も減少し、平成元年に50万人を割った。

平成2年からは出生数は横ばいであったが、人口の高齢化による死亡数の増加により減少し、11年には20万人を割った。12年には増加したものの、13年以降は出生数の減少と死亡数の増加の双方により再び減少し、16年には10万人を割り、17年には統計の得られていない昭和19年から21年を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年以降初めて出生数が死亡数を下回りマイナスとなった。平成18年はプラスとなったものの、19年からは9年連続でマイナスとなっている。

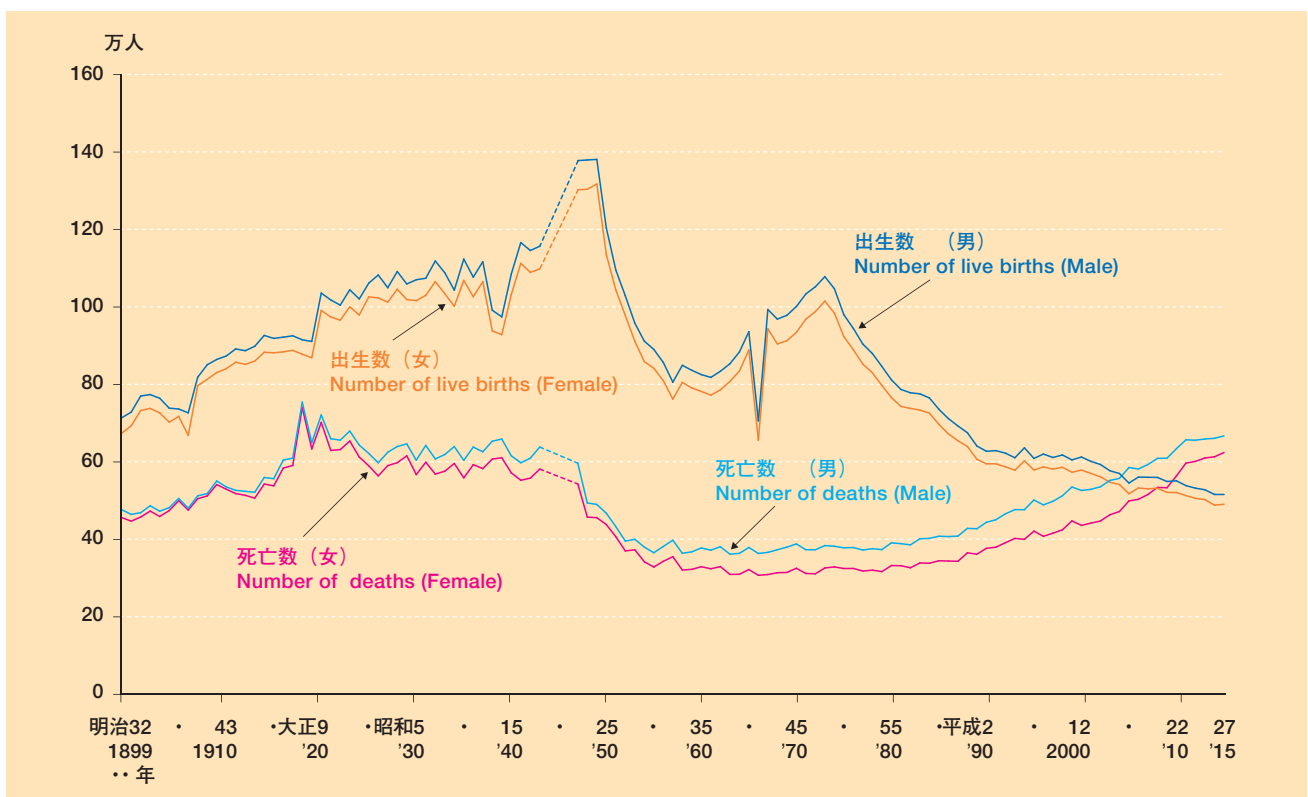
自然増減数・率がプラスの県は 4 県

都道府県別にみた自然増減数及び自然増減率—平成27年—
Natural changes and natural change rates by prefecture, 2015



自然増減数は男は平成17年、女は20年以降減少

性別にみた出生数及び死亡数の年次推移—明治32～平成27年—
Trends in live births and deaths by sex, 1899-2015



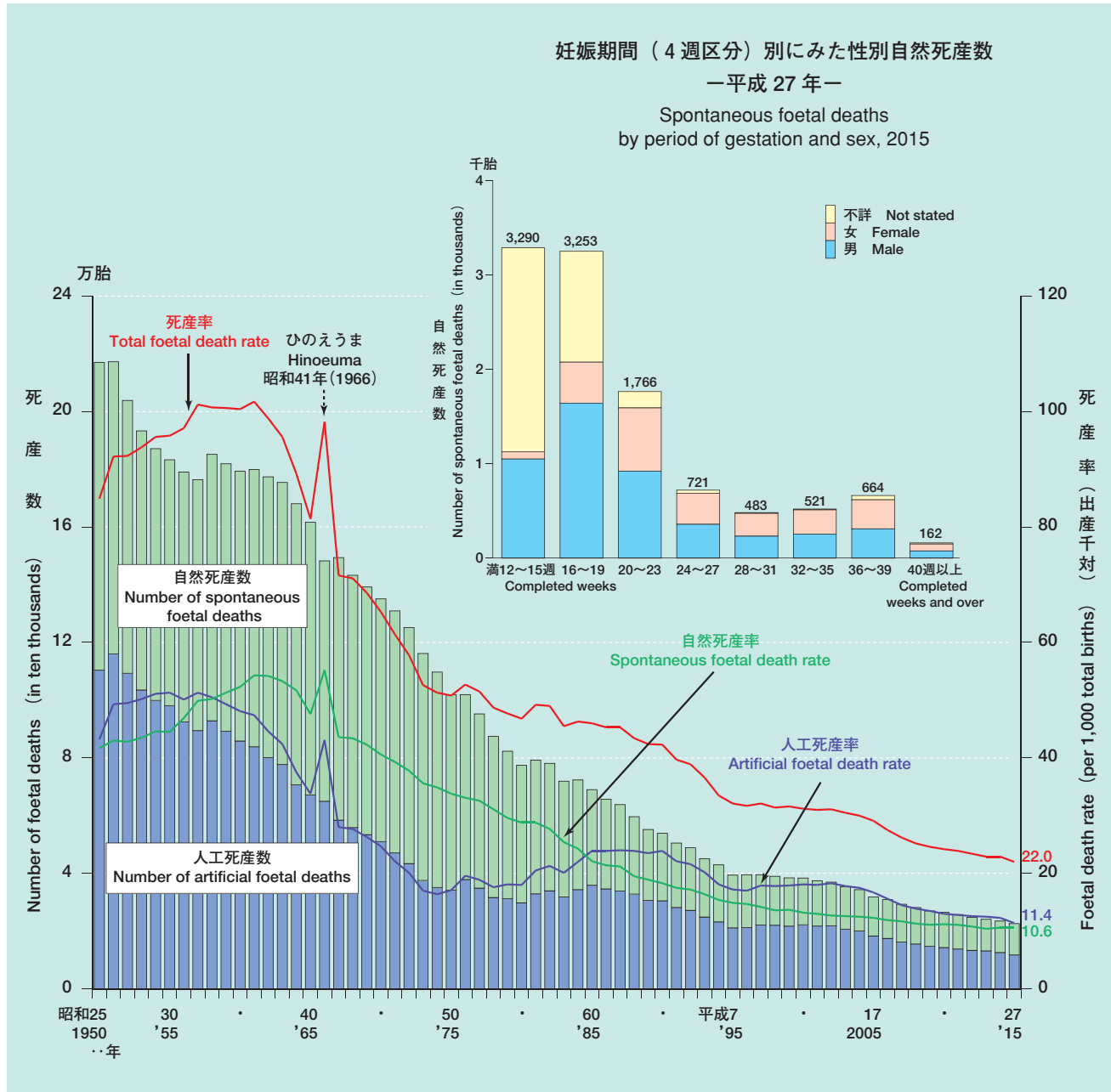
自然増減数を都道府県別にみると、出生数が死亡数を上回った県は、東京都、愛知県、滋賀県、沖縄県の4県となった。自然増減率（人口千対）をみると、最も高い県は沖縄県で、3.9となっており、最も低い県は秋田県で△8.8となった。

出生数と死亡数の年次推移を性別にみると、統計の得られていない昭和19年から21年を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年以降、男は平成17年に初めて出生数が死亡数を下回ってから自然増減数の減少が続いており、同様に女は20年以降減少となっている。

死産の動き Foetal mortality

死産率は低下傾向

死産数及び死産率の年次推移—昭和25～平成27年—
Trends in foetal deaths and foetal death rates, 1950-2015



死産とは、妊娠満12週以後の死児の出産をいい、死産率は出産（出生数と死産数の合計）千対の率である。
平成27年の死産数は2万2617胎、死産率は22.0となっており、そのうち自然死産数は1万862胎、自然死産率は10.6、人工死産数は1万1755胎、人工死産率は11.4であった。
死産率の年次推移をみると、全死産は昭和25年から上昇傾向となり、36年にピークの101.7となった。その後は41年の「ひのえうま」の影響を除き低下傾向となり、平成7年からは横ばいで推移していたが、15年以降低下している。
自然死産・人工死産別にみると自然死産率は昭和30年代後半から低下傾向にある。人工死産率は昭和30年代半ばから低下していたが、50年からは上昇傾向に転じ、60年には自然死産率を上回った。63年からは再び低下傾向に転じ、平成6年から14年まではおおむね横ばいとなったが、15年以降低下している。

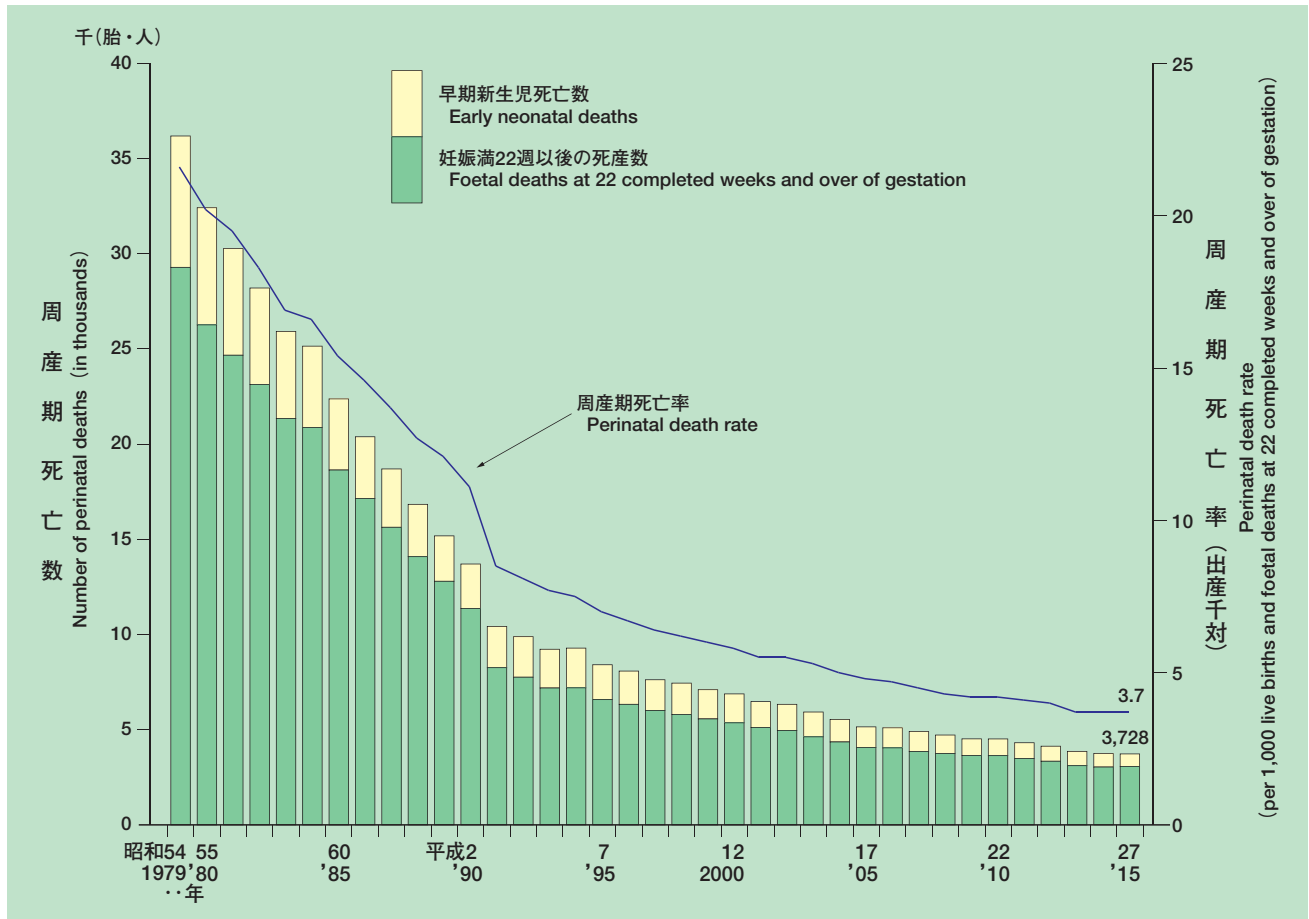
平成27年の自然死産数を妊娠期間（4週区分）別にみると、満23週以前の各期間の死産数が多くなった。

周産期死亡の動き Perinatal mortality

周産期死亡数は減少傾向

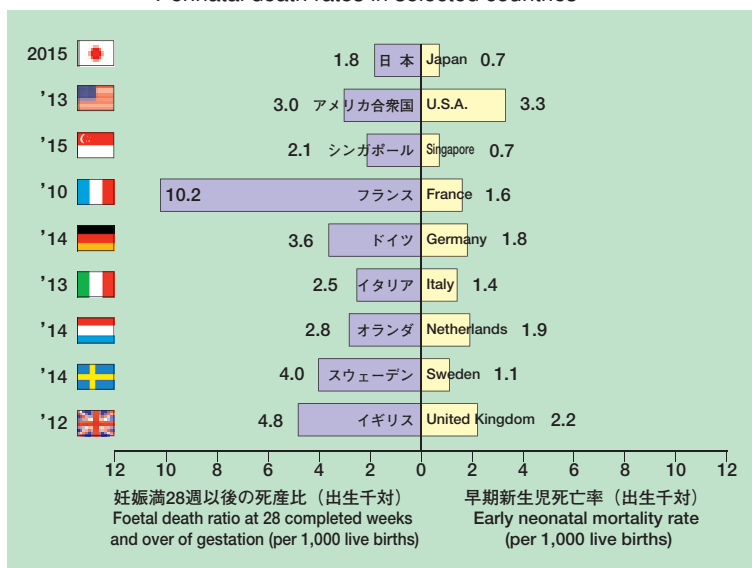
周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移—昭和54～平成27年—

Trends in perinatal deaths and perinatal death rates, 1979-2015



周産期死亡率の諸外国との比較

Perinatal death rates in selected countries



周産期死亡とは、妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたものをいい、周産期死亡率は、出産（出生数と妊娠満22週以後の死産数の合計）千対の率である。

平成27年の周産期死亡数は3728で、妊娠満22週以後の死産数が3063胎、早期新生児死亡数が665人、周産期死亡率は3.7であった。周産期死亡数は減少傾向にあり、周産期死亡率は近年横ばいとなっている。

我が国の周産期死亡率を諸外国と比較してみると、妊娠満28週以後の死産比、早期新生児死亡率ともに低い。

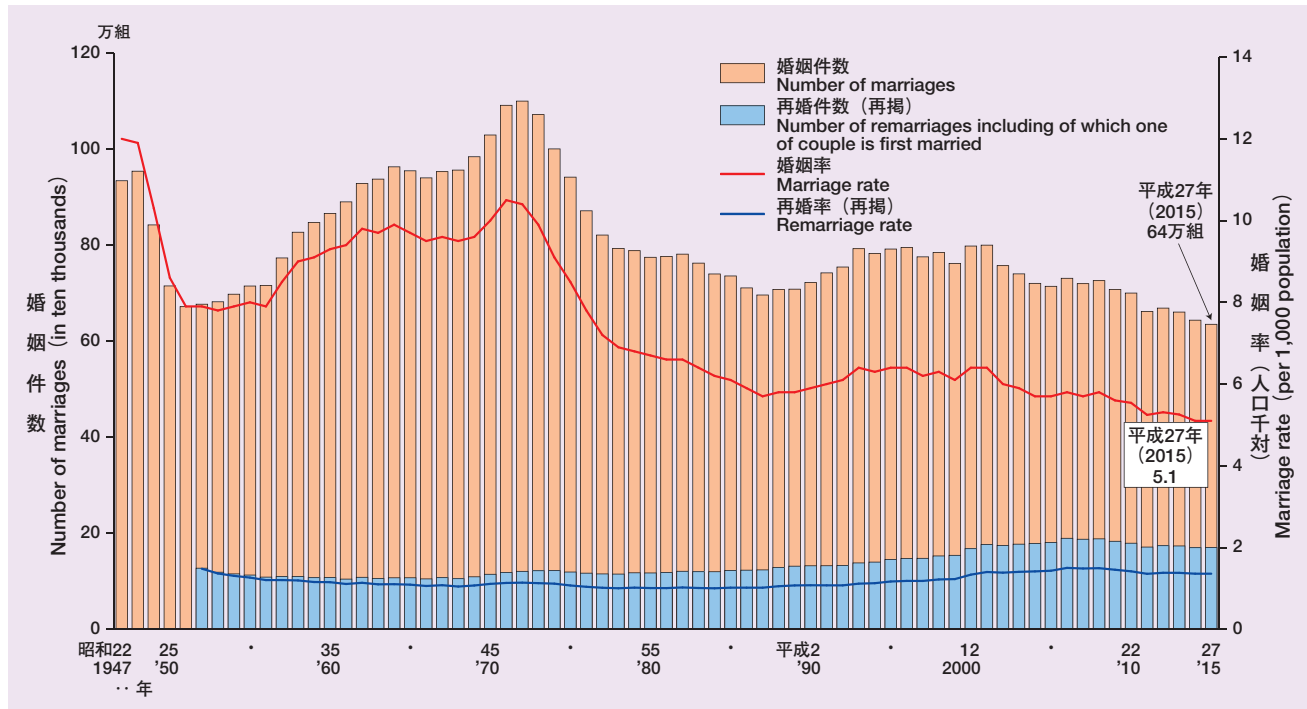
なお、諸外国との比較では妊娠満28週以後の死産数の出生千対の比を用いた。

注：1）諸外国は、妊娠期間不詳の死産を含む。
2）フランスについては、妊娠期間180日以後の死産である。
資料：UN「Demographic Yearbook」

婚姻の動き Marriages

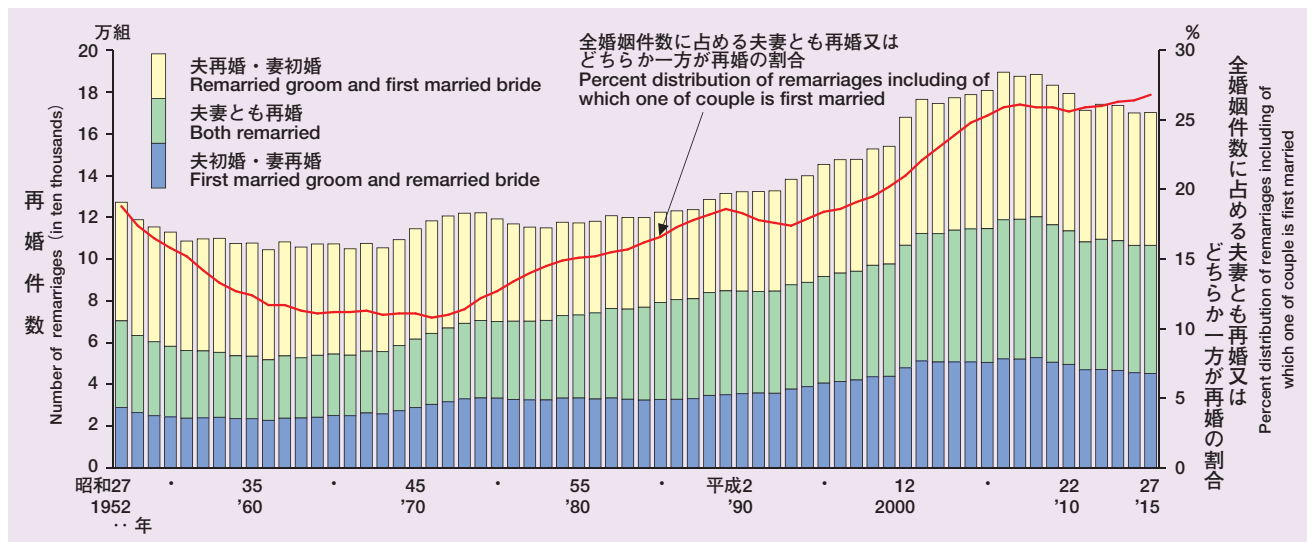
婚姻件数は減少、全婚姻に占める再婚の割合は上昇

婚姻件数及び婚姻率の年次推移—昭和22～平成27年—
Trends in marriages and marriage rates, 1947-2015



注：再婚件数・再婚率（人口千対）は、夫妻とも再婚又は夫妻のどちらか一方が再婚の件数・率である。

夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚の婚姻件数の年次推移—昭和27～平成27年—
Trends in remarriages including of which one of couple is first married, 1952-2015



平成27年の婚姻件数は63万5156組で、前年より8593組減少した。

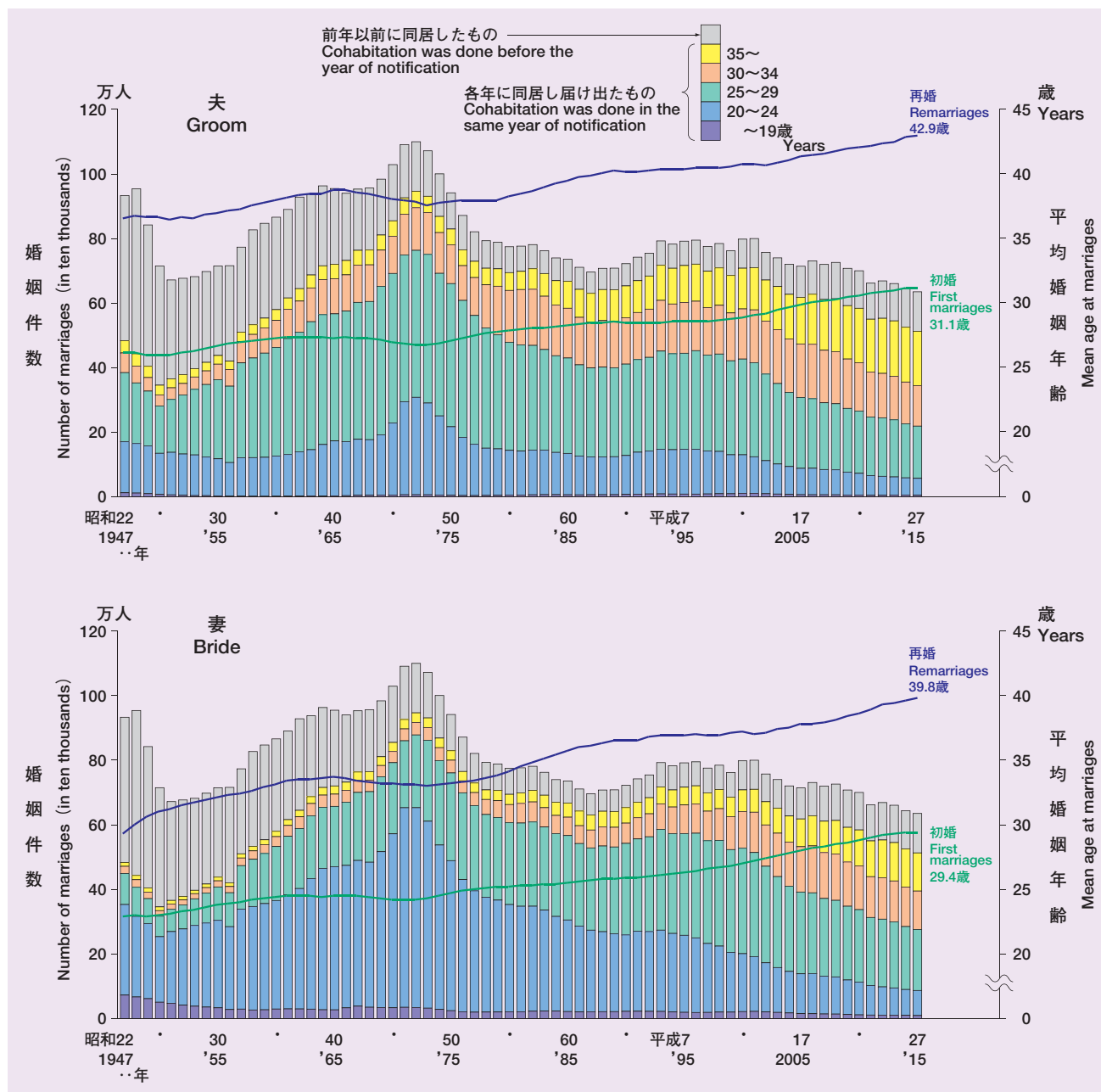
婚姻件数の年次推移をみると、終戦直後の昭和22、23年の第1次婚姻ブームの後に急激に減少したが、20年代後半以降は増加傾向となり、45年には第2次婚姻ブームを迎え、47年には110万組となった。48年から減少傾向の後、63年から増加に転じた。平成6年以降は増減を繰り返し、14年からは減少し続けていたが、18年以降は再び増減を繰り返した。21年からは減少が続き、24年は増加したが、25年からは再び減少し27年は戦後最少となっている。

また、初婚-再婚別にみると、平成27年は「夫妻とも初婚」は46万4975組（全婚姻件数の73.2%）で、「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は17万181組（同26.8%）となった。

「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」を組み合わせ別にみると、「夫再婚—妻初婚」は6万3588組、「夫妻とも再婚」は6万1325組、「夫初婚—妻再婚」は4万5268組となった。

夫・妻ともに進む晩婚化

夫・妻の年齢階級別にみた婚姻件数及び平均婚姻年齢の年次推移－昭和22～平成27年－
Trends in marriages by age of bride and groom at marriage, and mean age, 1947-2015



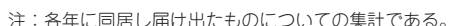
注：昭和42年までは結婚式をあげたときの年齢、43年以降は結婚式をあげたときと同居を始めたときのうち早いほうの年齢である。

各年に同居し届け出たものについて、年齢階級別に年次推移をみると、夫・妻とも昭和20年代後半から47年までの約20年間は20歳代の増加が著しい。その後、夫の20歳代、妻の20～24歳は減少傾向に転じた。妻の25～29歳は引き続き増加傾向にあったが、平成13年以降減少を続けている。また、夫・妻とも30～34歳、35歳以上は昭和20年代後半から増加傾向が続いていたが、夫の30～34歳は平成19年以降減少を続けている。27年では夫は35歳以上の16万8684人、妻は25～29歳の18万8801人と最も多く、次いで夫は25～29歳の16万1590人、30～34歳の12万5096人、妻は30～34歳の11万9022人、35歳以上の11万8048人となった。

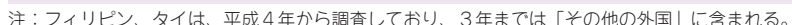
夫・妻の平均初婚年齢の年次推移をみると、昭和22年では夫26.1歳、妻22.9歳であり、その後、20年代半ばから30年代半ばにかけて上昇した。第2次婚姻ブーム期の昭和47年前後に低下したが、その後再び上昇し続け、平成27年には夫31.1歳、妻29.4歳となった。平成27年は昭和22年に比べ夫は5.0歳、妻は6.5歳上昇しており、夫・妻とも晩婚化が進んでいる。また、平均再婚年齢をみると、昭和22年では夫36.5歳、妻29.3歳であったが、平成27年には夫42.9歳、妻39.8歳となり、年々上昇傾向にある。

*平成27年に届け出られた婚姻件数は63万5156組で、そのうち、27年に同居した婚姻は51万2892組、前年以前に同居した婚姻は12万2264組であった。

結婚生活に入ったときの年齢階級別にみた初婚率・再婚率(人口千対)の年次比較—平成7・17・27年—
Comparison of first married rates and remarried rates (per 1,000 population) by age, 1995・2005・2015



夫妻の一方が外国人の国籍別婚姻件数の年次推移—昭和40～平成27年—
Trends in marriages of which groom or bride is foreigner, 1965-2015

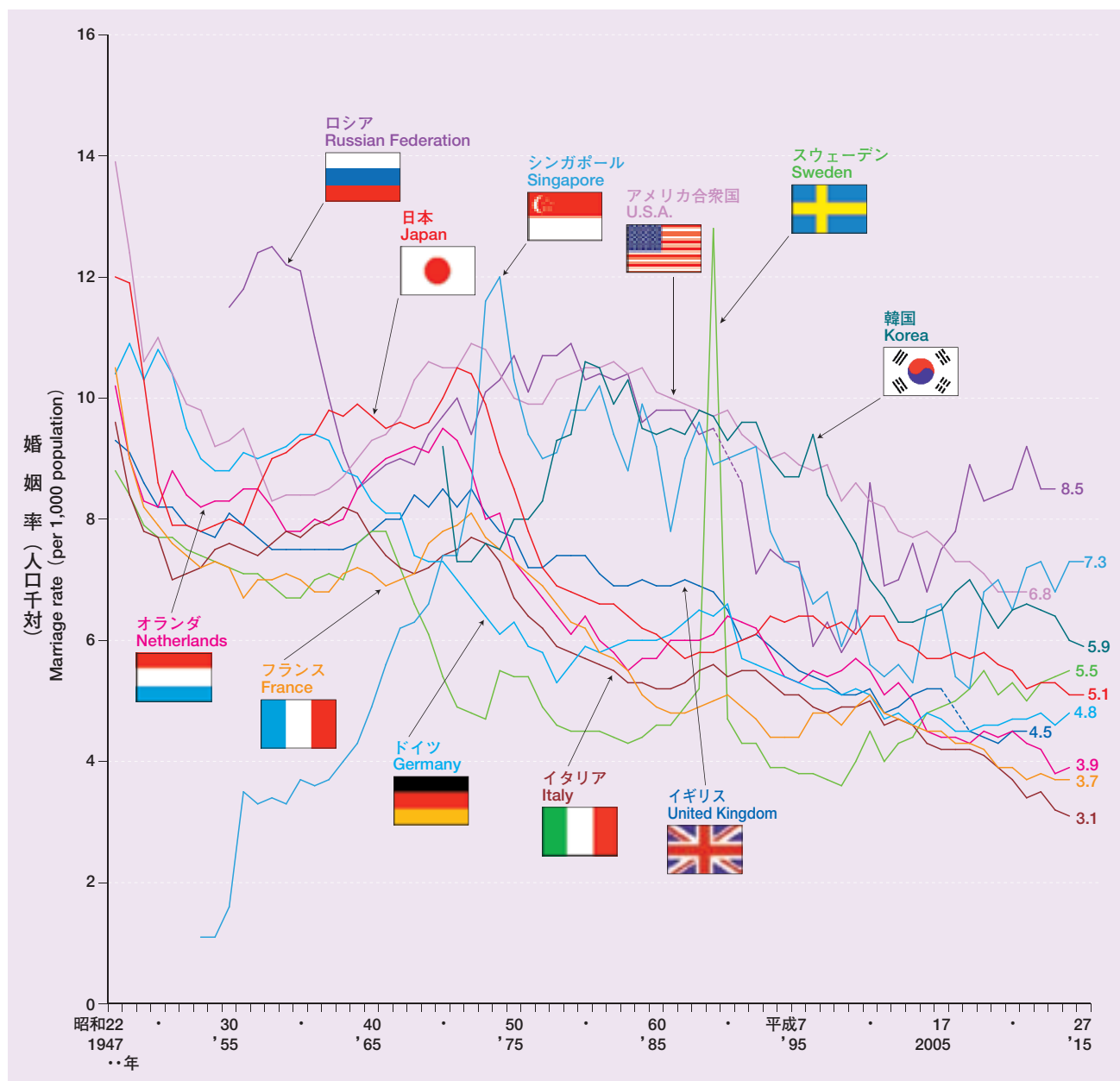


夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移をみると、平成18年まで増加傾向にあったが、その後は減少に転じ、平成27年は2万976組で、前年より154組減少した。また、妻が外国人の婚姻件数が約71%を占めており、これを妻の国籍別にみると中国が最も多く、次いでフィリピン、韓国・朝鮮となった。一方、夫が外国人の婚姻について夫の国籍別にみると、韓国・朝鮮が最も多く、次いでアメリカ合衆国、中国となった。

我が国の婚姻率は、近年、ヨーロッパ諸国と比べて高い

婚姻率の年次推移—諸外国との比較 1947～2015年

Marriage rates in selected countries, 1947-2015



- 注：1) 点線は数値なし。
 2) イギリスの1970年まではイングランド・ウェールズの数値である。
 3) ドイツの1990年までは旧西ドイツの数値である。
 4) ロシアの1990年までは旧ソビエト連邦の数値である。
 5) アメリカ合衆国の1993～1996年は暫定値である。

資料：UN「Demographic Yearbook」
 Eurostat「Population and Social Conditions」
 韓国統計庁資料

我が国と諸外国の婚姻率（人口千対）を比較したものである。

我が国は、1957年から上昇傾向にあったが、1971年にピークに急激に低下し、近年は増減を繰り返しながら減少し続けている。

2015年は前年と同率であったが、ヨーロッパ諸国（スウェーデン、ロシアを除く）に比べ高くなっている。ただし、ヨーロッパ諸国では出生に占める嫡出でない子の割合が多いことから、婚姻率を比較する場合に注意が必要である（＜参考＞参照）。

* スウェーデンの1989年の大きな突出は、年金制度の改正により駆け込みの婚姻が急増したためといわれている。

＜参考＞ Reference

出生に占める嫡出でない子の出生割合の国際比較

Proportion of births born out of wedlock in total live births in selected countries

国	Country	年次	Year	割合(%)	Percentage
日本	Japan	2015		2.3	
アメリカ合衆国	U.S.A.	2015		40.2	
韓国	Korea	2015		1.9	
フランス	France	2012		56.7	
ドイツ	Germany	2014		35.0	
イタリア	Italy	2014		28.8	
スウェーデン	Sweden	2014		54.6	
イギリス	United Kingdom	2012		47.6	

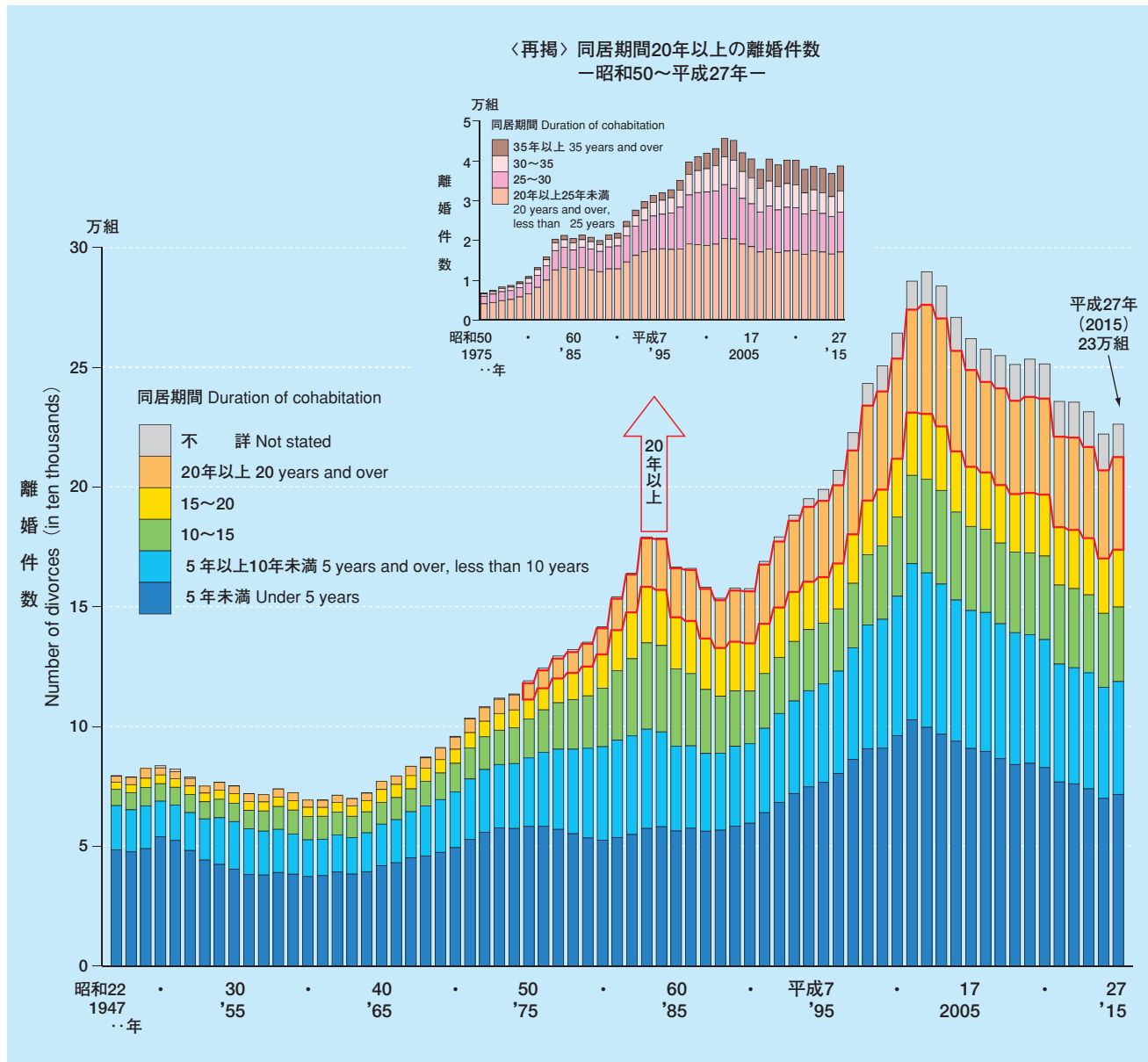
注：アメリカ合衆国は暫定値である。

資料：Eurostat「Population and Social Conditions」
 U.S. Department of Health and Human Services「National Vital Statistics Reports」
 韓国統計庁資料

離婚の動き Divorces

離婚件数は増加

同居期間別にみた離婚件数の年次推移—昭和22～平成27年—
Trends in divorces by duration of cohabitation, 1947-2015



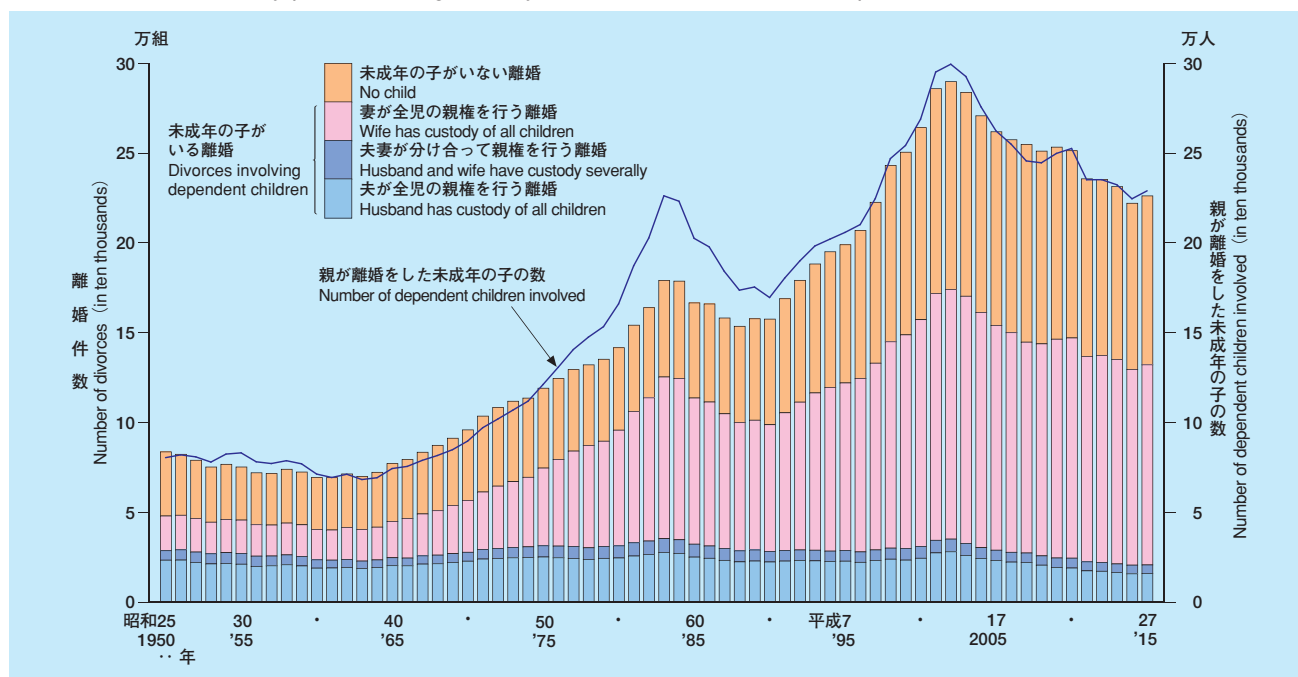
平成27年の離婚件数は22万6215組で前年より4108組増加した。

離婚件数の年次推移をみると、戦後最も少なかった昭和36年以降長期にわたって増加が続いたものの、59年に減少傾向に転じた。平成3年以降は再び増加が続き、14年には統計の得られていない昭和19年から21年を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年以降最多となったが、平成15年以降は減少傾向が続いている。

同居期間別離婚件数の年次推移をみると、平成3年以降すべての期間で増加傾向にあったが、14年に5年未満と5年以上10年未満で減少に転じ、その後はすべての期間で減少傾向から横ばいとなっている。また、同居期間20年以上を5年階級別にみると、35年以上の増加の割合が多くなった。

未成年の子がいる離婚件数は約 13 万組で、未成年の子の数は約 23 万人

親権を行う者別にみた離婚件数及び親が離婚をした未成年の子の数の年次推移—昭和25～平成27年—
Trends in divorces by person having custody of children, and number of dependent children involved, 1950-2015

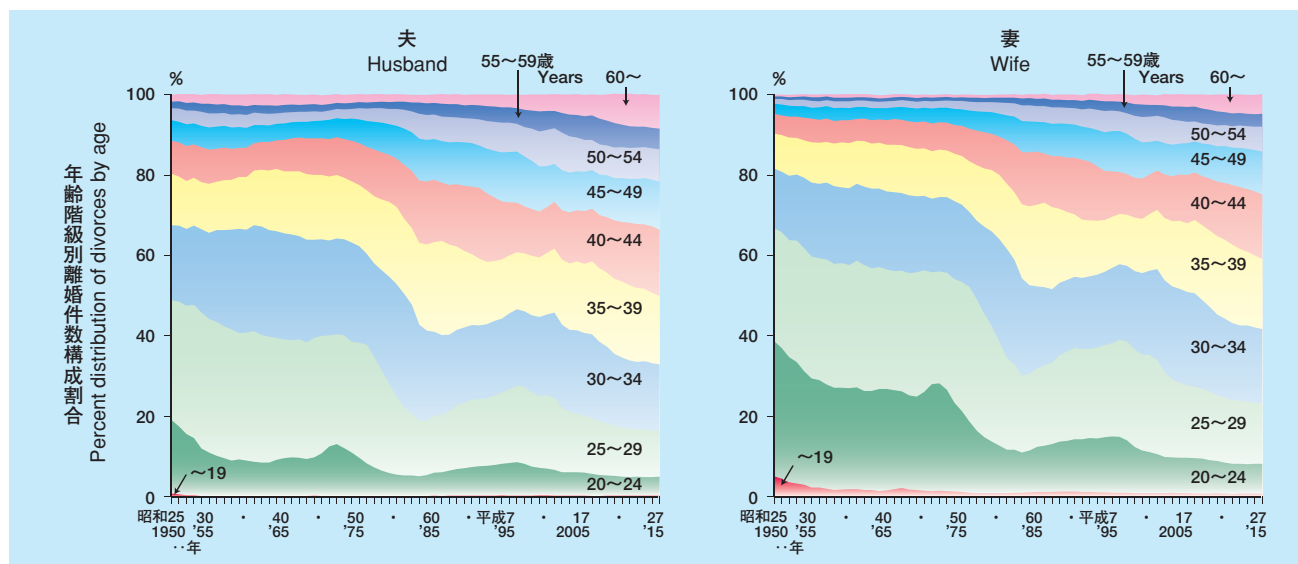


注：1）未成年の子とは、20歳未満の未婚の子をいう。

2）親権とは、未成年の子に対して有する身分上、財産上の監督、保護を内容とする権利、義務をいう。

夫妻ともに 20 歳代以下の割合は大きく低下する一方、30 歳代以上は上昇

夫・妻の年齢階級別にみた離婚件数構成割合の年次推移—昭和25～平成27年—
Trends in percent distribution of divorces by age of husband and wife, 1950-2015



注：1）各年に別居し届けたものについての集計である。

2）同居をやめたときの年齢である。

平成27年の離婚件数22万6215組のうち、未成年の子がいる離婚は13万2166組（全体の58.4%）で、親が離婚した未成年の子の数は22万9030人、未成年の子がいない離婚は9万4049組（同41.6%）となった。

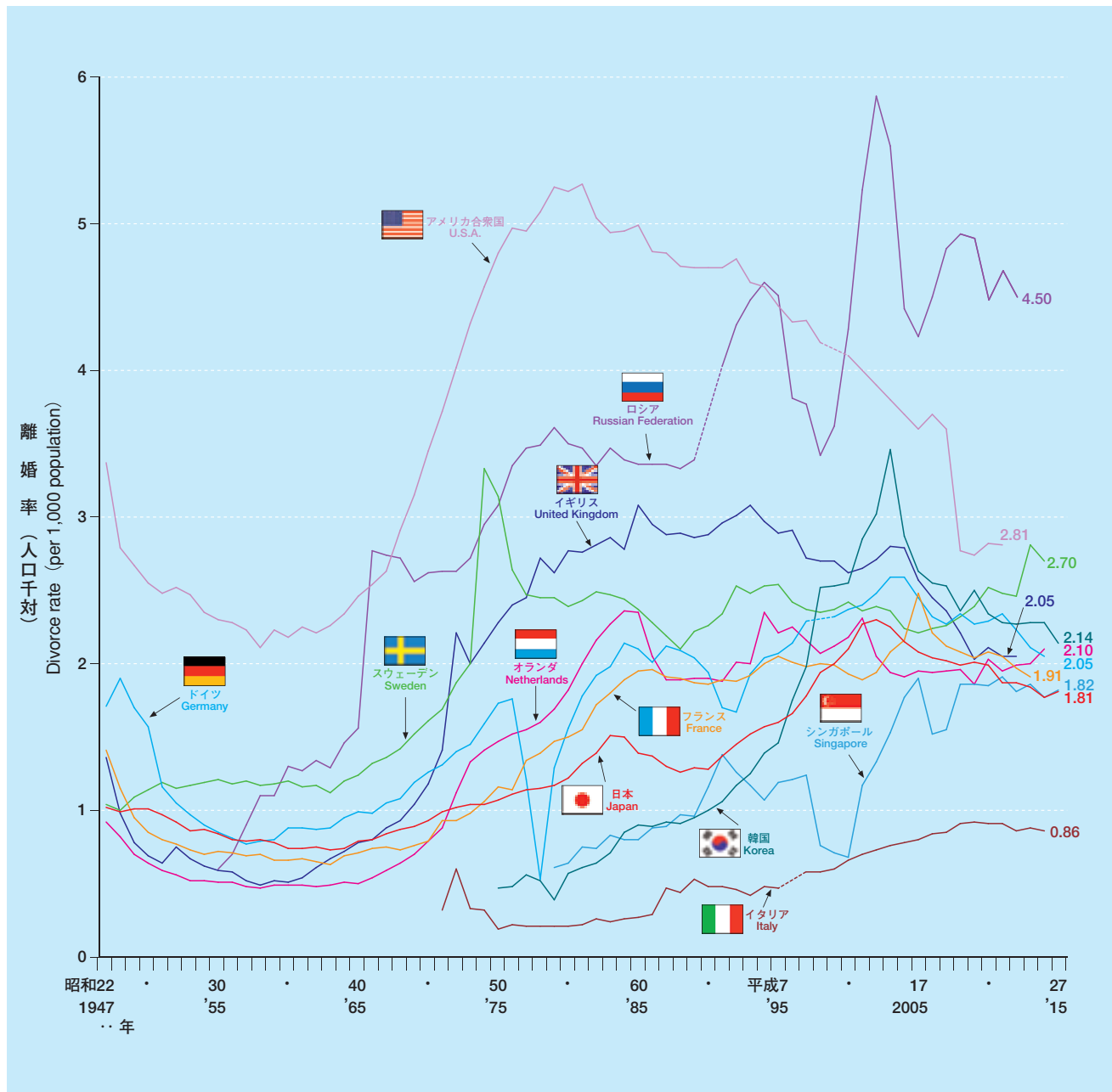
また、親権を行う者別に離婚件数の年次推移をみると、平成27年は「妻が全児の親権を行う」は11万1428組（未成年の子のいる離婚件数に占める割合は84.3%）で、その割合は昭和40年代以降増加傾向にある。「夫が全児の親権を行う」は1万5971組（同12.1%）、「夫妻が分け合って親権を行う」4767組（同3.6%）となった。

離婚件数の年齢階級別構成割合の年次推移をみると、20歳代以下は戦後まもなく夫は約50%、妻は約65%であったが、昭和50年代に急激に割合が低下し、平成27年は夫・妻ともに戦後の割合の1/3となった。30歳代は戦後から昭和50年代半ばにかけて上昇し、その後は低下傾向ののち再び上昇していたが、平成19年以降は低下しており、夫・妻ともに40%を下回っている。40歳代は昭和40年代以降上昇傾向にあり、夫は平成5年以降、妻は4年以降低下が続いたものの、14年以降は再び上昇傾向となっており、近年は20%台となっている。50歳以上は昭和50年代以降は夫・妻ともに上昇傾向にあり、平成27年は夫21.6%、妻14.3%となった。

我が国の離婚率は諸外国と比べて低い

離婚率の年次推移―諸外国との比較 1947～2015年

Divorce rates in selected countries, 1947-2015



- 注：1) 点線は数値なし。
 2) イギリスの1970年まではイングランド・ウェールズの数値である。
 3) ドイツの1990年までは旧西ドイツの数値である。
 4) ロシアの1990年までは旧ソビエト連邦の数値である。

資料：UN「Demographic Yearbook」
 U.S. Department of Health and Human Services「National Vital Statistics Reports」

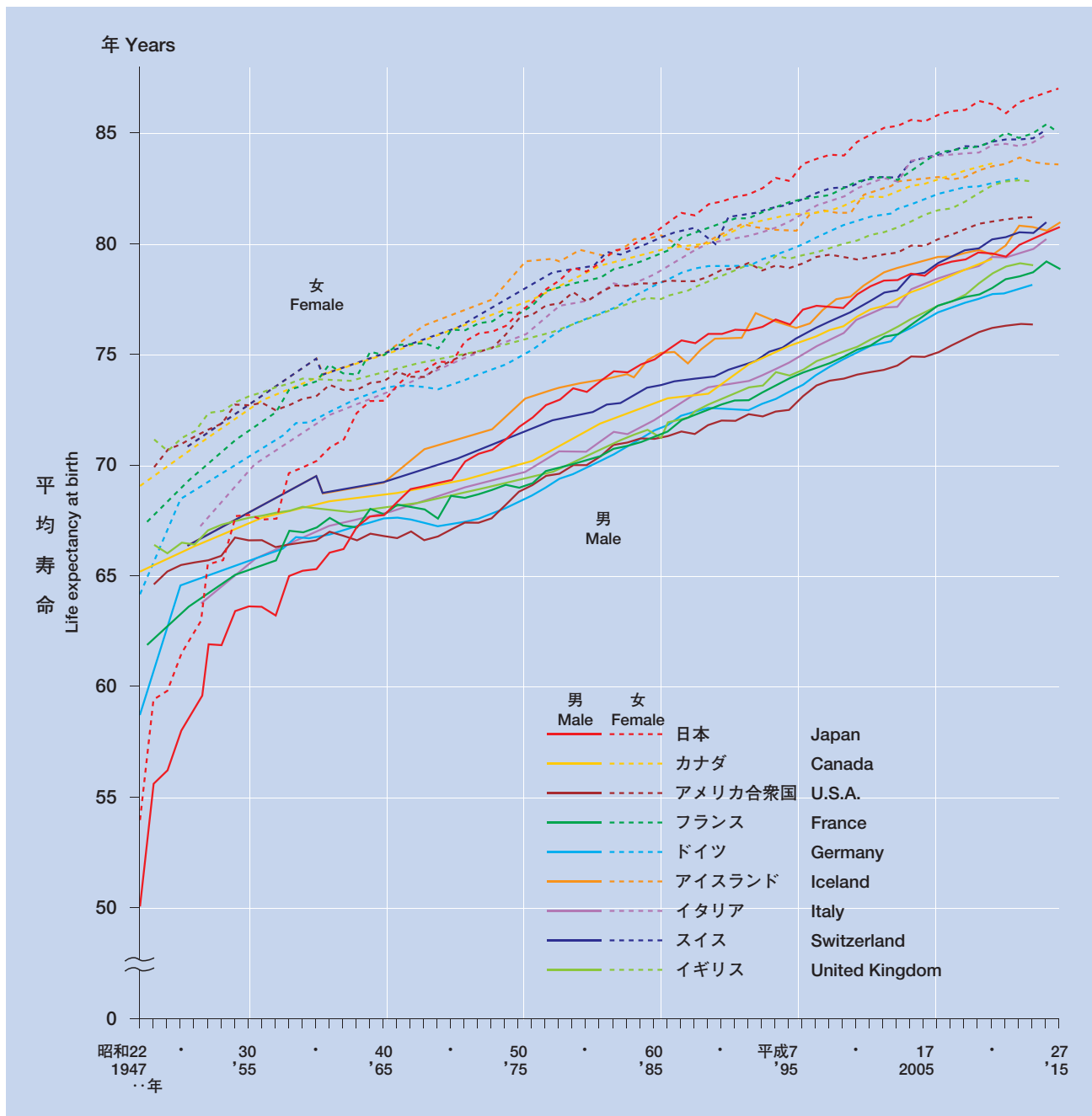
我が国と諸外国の離婚率（人口千対）を比較したものである。

我が国は、1980年代までは低率で推移し、1991年以降急上昇したが、2003年以降は緩やかな低下傾向となっており、諸外国（イタリアを除く）と比較すると低くなっている。

平均寿命 Life expectancy at birth

日本人の平均寿命 平成 27 年は男 80.79 年・女 87.05 年

各国の平均寿命の年次推移 1947～2015年
Trends of life expectancies at birth in selected countries, 1947-2015



注：1990年以前のドイツは、旧西ドイツの数値である。

資料：厚生労働省「完全生命表」、「簡易生命表」

諸外国は、UN「Demographic Yearbook」等

平成 27 年簡易生命表によると、男の平均寿命*は 80.79 年、女の平均寿命は 87.05 年であり、男女ともに過去最高を更新した。

国によって平均寿命の作成基礎となるデータの時点などが異なるため厳密な国際比較は難しいが、現在入手している資料を用いて比較すると、我が国の平均寿命は、男女ともに世界のトップクラスであるといえる。

*平均寿命とは、0歳の平均余命のことである。平均寿命はすべての年齢の死亡状況を集約したものとなっており、保健福祉水準を総合的に示す指標として広く活用されている。

平成 29 年 3 月 3 日 印刷
平成 29 年 3 月 15 日 発行

平成 29 年 我が国の人口動態
——平成 27 年までの動向——

編集
発行 厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）

印刷 統計印刷工業株式会社

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

